

件 名	平成25年第1回市議会（2月議会）付議案件について
経過・現状 政策課題	<p>① 当初予算案 「一般会計当初予算」など 11件（議案11件）</p> <p>② 補正予算案件 「一般会計補正予算」など 8件（議案8件）</p> <p>③ その他の案件 「堺市防災会議条例の一部を改正する条例」など 31件（議案29件、報告2件）</p>
対応方針 今後の取組 （案）	<p>① 当初予算案＜議案 11件＞</p> <p>1. 予算規模</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 一般会計の予算規模 3,587億円（対前年度比 +77億円、2.2%増） ○ 全会計の予算規模 6,582億円（対前年度比 +161億円、2.5%増） <p>2. 歳入の主なもの（一般会計）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市税 1,296億円（対前年度比 + 8億円、0.6%増） ○ 地方交付税 416億円（対前年度比 + 15億円、3.6%増） （臨時財政対策債を含む） ○ 市債 498億円（対前年度比 + 9億円、1.9%増） うち臨時財政対策債 199億円（対前年度比 + 15億円、8.2%増） うち退職手当債 17億円（対前年度比 △ 5億円、21.6%減） <p>3. 歳出の主なもの（一般会計）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人件費 510億円（対前年度比 △ 2億円、0.3%減） うち退職手当 49億円（対前年度比 + 4億円、9.1%増） ○ 扶助費 1,107億円（対前年度比 + 48億円、4.5%増） ○ 普通建設事業費 498億円（対前年度比 △ 25億円、4.8%減） <p>② 補正予算案 <議案 8件></p> <p>1. 予算規模</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 全会計の予算規模 <u>15,825,808千円</u> ○ 一般会計の予算規模 <u>10,586,616千円</u> <p>2. 歳入の主なもの（一般会計）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市税 490,000千円 ○ 国庫支出金 2,524,715千円 ○ 市債 7,111,200千円 <p>3. 歳出の主なもの（一般会計）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国の緊急経済対策補正の活用 12件 5,602,051千円 （債務負担 2,111,000千円） ○ 国の経済危機対応・地域活性化予備費の活用 929,772千円 ○ その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種基金への積立て 1,769,600千円 ・ 区役所整備事業 (債務負担 52,000千円) ・ 決算見込みに伴う補正 2,285,193千円 <p>③ その他の案件＜議案29件、報告2件＞ 「堺市防災会議条例の一部を改正する条例」など</p>
効果の想定	
関係局との 政策連携	

平成 25 年第 1 回市議会（定例会）提出予定案件

◎提出予定案件概要

2 月 15 日提案分 50 件（議案 48 件、報告 2 件）

○議案 50 件

・条例 20 件

1. 堺市防災会議条例の一部を改正する条例
2. 堺市附属機関の設置等に関する条例
3. 堺市市税条例の一部を改正する条例
4. 堺市犯罪被害者等支援条例
5. 堺市立人権ふれあいセンター条例の一部を改正する条例
6. 堺市立美原総合スポーツセンター条例の一部を改正する条例
7. 堺市公園条例の一部を改正する条例
8. 堺市小口更生資金貸付基金条例の一部を改正する条例
9. 堺市国民健康保険条例の一部を改正する条例
10. 堺市障害者施策推進協議会条例の一部を改正する条例
11. 堺市障害者自立支援法施行条例等の一部を改正する条例
12. 堺市公害健康被害認定審査会条例の一部を改正する条例
13. 堺市新型インフルエンザ等対策本部条例
14. 堺市感染症診査協議会条例の一部を改正する条例
15. 堺市立こどもリハビリテーションセンター条例及び堺市立えのきはいむ条例の一部を改正する条例
16. 堺市企業立地促進条例の一部を改正する条例
17. 堺市営住宅管理条例の一部を改正する条例
18. 堺市職員定数条例の一部を改正する条例
19. 堺市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
20. 堺市職員給与の特例に関する条例

・工事請負契約の締結について 2 件

1. 豊田高架橋補修外工事
2. 光明大橋耐震対策外工事

・地上権の無償設定について 1 件

・児童自立支援施設に関する事務の委託に関する協議について 1 件

・包括外部監査契約の締結について 1 件

・町の区域の変更について 2 件

- ・ 関西広域連合規約の変更に関する協議について 1 件

- ・ 市道路線の認定及び廃止について 1 件

- ・ 補正予算 8 件
 1. 平成 24 年度堺市一般会計補正予算
 2. 平成 24 年度堺市都市開発資金特別会計補正予算
 3. 平成 24 年度堺市国民健康保険事業特別会計補正予算
 4. 平成 24 年度堺市公共用地先行取得事業特別会計補正予算
 5. 平成 24 年度堺市介護保険事業特別会計補正予算
 6. 平成 24 年度堺市公債管理特別会計補正予算
 7. 平成 24 年度堺市水道事業会計補正予算
 8. 平成 24 年度堺市下水道事業会計補正予算

- ・ 当初予算 11 件
 1. 平成 25 年度堺市一般会計予算
 2. 平成 25 年度堺市都市開発資金特別会計予算
 3. 平成 25 年度堺市国民健康保険事業特別会計予算
 4. 平成 25 年度堺市公共用地先行取得事業特別会計予算
 5. 平成 25 年度堺市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算
 6. 平成 25 年度堺市廃棄物発電事業特別会計予算
 7. 平成 25 年度堺市介護保険事業特別会計予算
 8. 平成 25 年度堺市公債管理特別会計予算
 9. 平成 25 年度堺市後期高齢者医療事業特別会計予算
 10. 平成 25 年度堺市水道事業会計予算
 11. 平成 25 年度堺市下水道事業会計予算

○報告 2 件

- ・ 地方自治法第 180 条の規定による市長専決処分の報告について 1 件
 1. 市長の専決事項の指定第 1 項による専決処分
 - ・ 車両事故 4 件
 - ・ 道路上事故 6 件
 - ・ その他事故 1 件

- ・ 本市の出資に係る法人の平成 25 年度事業計画及び予算の提出について 1 件

平成25年度当初予算案の概要

堺 市

目 次

平成25年度当初予算案の概要	1
堺市マスタープランに基づく 堺・3つの挑戦（主な新規・拡充）	5
市民及び地域の多様なニーズに応じた きめ細やかな施策・事業の推進	9
平成25年度当初予算案に反映した 行財政改革の概要	11
平成25年度新市建設計画事業	13
平成25年度当初予算案の主な施策事業	15
国の緊急経済対策補正にかかる 主な施策事業（抜粋）	57

国は、平成25年度予算と緊急経済対策に基づく平成24年度補正予算を一体的に、いわゆる「15か月予算」の考え方のもとで、切れ目のない経済対策を行うこととしている。

本市においても、この趣旨を踏まえ、平成25年度当初予算案に計上する予定であった事業を可能な限り前倒して平成24年度補正予算案に計上している。

そのため本編では、平成25年度当初予算計上額のほか、国の緊急経済対策を活用した平成24年度補正予算計上額を下記のとおり表記している。

- ・平成25年度当初予算案の概要(P1～P4)は、
当初予算と補正予算の合算額を「(補正予算を含む)」と表記
- ・各事業の説明(P5～P58)は、
補正予算計上額を「補正[〇〇〇千円]」と表記

平成25年度当初予算案の概要

1 予算規模

- 一般会計の予算規模 3, 587億円 (対前年度当初比 +77億円、 +2.2%)
 (補正予算を含む) 3, 643億円 (対前年度当初比+133億円、 +3.8%)
- 全会計の予算規模 6, 582億円 (対前年度当初比+161億円、 +2.5%)
 (補正予算を含む) 6, 679億円 (対前年度当初比+258億円、 +4.0%)

(単位：千円、%)

会 計 名	25年度当初	24年度当初	増減額	伸率
一 般 会 計 (補正予算を含む)	358,700,000 (364,302,051)	351,000,000	7,700,000 (13,302,051)	2.2 (3.8)
特 別 会 計 (補正予算を含む)	222,637,156 (223,711,191)	210,817,605	11,819,551 (12,893,586)	5.6 (6.1)
都 市 開 発 資 金 (補正予算を含む)	102,688 (1,176,723)	730,330	△627,642 (446,393)	△85.9 (61.1)
国 民 健 康 保 険 事 業	101,913,555	99,847,259	2,066,296	2.1
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	6,308,046	5,456,828	851,218	15.6
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	501,349	606,737	△105,388	△17.4
廃 棄 物 発 電 事 業	1,010,916	883,894	127,022	14.4
介 護 保 険 事 業	60,157,012	56,971,315	3,185,697	5.6
公 債 管 理	43,204,256	37,283,672	5,920,584	15.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	9,439,334	9,037,570	401,764	4.5
水 道 事 業 会 計	24,208,898	25,715,834	△1,506,936	△5.9
下 水 道 事 業 会 計 (補正予算を含む)	52,623,319 (55,633,319)	54,543,502	△1,920,183 (1,089,817)	△3.5 (2.0)
合 計 (補正予算を含む)	658,169,373 (667,855,459)	642,076,941	16,092,432 (25,778,518)	2.5 (4.0)

2 歳入（一般会計）

- 市税 1,296億円（対前年度当初比 +8億円、+0.6%）
- 地方交付税 416億円（対前年度当初比 +15億円、+3.6%）
（臨時財政対策債を含む）
- 市債 498億円（対前年度当初比 +9億円、+1.9%）
 - うち臨時財政対策債 199億円（対前年度当初比 +15億円、+8.2%）
 - うち退職手当債 17億円（対前年度当初比 △5億円、△21.6%）

（単位：千円、%）

款 別	25年度当初		24年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
市 税	129,638,000	36.1	128,835,000	36.7	803,000	0.6
地 方 譲 与 税	2,375,000	0.7	2,317,000	0.7	58,000	2.5
地方消費税交付金	7,106,000	2.0	7,335,000	2.1	△229,000	△3.1
自動車取得税交付金	988,000	0.3	970,000	0.3	18,000	1.9
軽油引取税交付金	5,891,000	1.6	5,645,000	1.6	246,000	4.4
地方特例交付金	563,000	0.2	563,000	0.2	0	0.0
交通安全対策特別交付金	358,000	0.1	350,000	0.1	8,000	2.3
その他交付金	969,000	0.3	881,000	0.2	88,000	10.0
地方交付税	21,700,000	6.1	21,700,000	6.2	0	0.0
分担金及び負担金	6,545,519	1.8	6,342,248	1.8	203,271	3.2
使用料及び手数料	5,832,070	1.6	5,997,436	1.7	△165,366	△2.8
国庫支出金 （補正予算を含む）	81,583,975 (83,463,302)	22.7 -	77,969,280	22.2	3,614,695 (5,494,022)	4.6 (7.1)
府 支 出 金	17,014,190	4.7	15,854,215	4.5	1,159,975	7.3
財 産 収 入	3,828,409	1.1	3,500,577	1.0	327,832	9.4
寄 附 金	58,700	0.0	47,600	0.0	11,100	23.3
繰 入 金	12,119,281	3.4	12,164,238	3.5	△44,957	△0.4
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	12,293,322	3.4	11,634,172	3.3	659,150	5.7
市 債 （補正予算を含む）	49,836,533 (53,543,133)	13.9 -	48,894,233	13.9	942,300 (4,648,900)	1.9 (9.5)
合 計 （補正予算を含む）	358,700,000 (364,285,927)	100.0 -	351,000,000	100.0	7,700,000 (13,285,927)	2.2 3.8

3 歳出（一般会計）

(1) 性質別内訳

○ 人件費	510億円	（対前年度当初比	△2億円、	△0.3%
うち退職手当以外	461億円	（対前年度当初比	△6億円、	△1.3%
○ 扶助費	1,107億円	（対前年度当初比	+48億円、	+4.5%
○ 普通建設事業費	498億円	（対前年度当初比	△25億円、	△4.8%
（補正予算を含む）	554億円	（対前年度当初比	+31億円、	+5.9%

（単位：千円、%）

性 質 別	25年度当初		24年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
人 件 費	51,007,185	14.2	51,183,664	14.6	△176,479	△0.3
[うち退職手当]	4,897,010	—	4,490,380	—	406,630	9.1
[うち退職手当以外]	46,110,175	—	46,693,284	—	△583,109	△1.3
扶 助 費	110,741,885	30.9	105,969,056	30.2	4,772,829	4.5
公 債 費	27,912,791	7.8	28,239,873	8.1	△327,082	△1.2
義 務 的 経 費 計	189,661,861	52.9	185,392,593	52.8	4,269,268	2.3
物 件 費	44,308,345	12.4	43,097,278	12.3	1,211,067	2.8
（補正予算を含む）	(44,311,945)	(12.1)			(1,214,667)	(2.8)
維 持 補 修 費	2,287,524	0.6	2,507,833	0.7	△220,309	△8.8
補 助 費 等	25,799,956	7.2	25,032,694	7.1	767,262	3.1
積 立 金 ・ 出 資 金	6,836,244	1.9	6,972,523	2.0	△136,279	△2.0
貸 付 金	11,284,800	3.1	6,690,800	1.9	4,594,000	68.7
繰 出 金	28,442,872	7.9	28,506,370	8.1	△63,498	△0.2
普 通 建 設 事 業 費	49,778,398	13.9	52,299,909	14.9	△2,521,511	△4.8
（補正予算を含む）	(55,376,849)	(15.2)			(3,076,940)	(5.9)
予 備 費	300,000	0.1	500,000	0.1	△200,000	△40.0
合 計	358,700,000	100.0	351,000,000	100.0	7,700,000	2.2
（補正予算を含む）	(364,302,051)	(100.0)			(13,302,051)	(3.8)

(2) 目的別内訳

○ 総務費	330億円	(対前年度当初比	+15億円、	+4.8%)
(補正予算を含む)	335億円	(対前年度当初比	+20億円、	+6.5%)
○ 土木費	556億円	(対前年度当初比	△1億円、	△0.3%)
(補正予算を含む)	597億円	(対前年度当初比	+40億円、	+7.2%)
○ 教育費	259億円	(対前年度当初比	△12億円、	△4.6%)
(補正予算を含む)	266億円	(対前年度当初比	△5億円、	△1.9%)

(単位：千円、%)

款 別	25年度当初		24年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
議 会 費	1,348,643	0.4 (0.4)	1,342,729	0.4	5,914	0.4
総 務 費 (補正予算を含む)	32,951,145 (33,492,645)	9.2 (9.2)	31,442,831	9.0	1,508,314 (2,049,814)	4.8 (6.5)
民 生 費	154,930,839	43.2 (42.5)	148,261,426	42.2	6,669,413	4.5
衛 生 費 (補正予算を含む)	36,421,180 (36,632,180)	10.2 (10.1)	36,183,548	10.3	237,632 (448,632)	0.7 (1.2)
労 働 費	450,263	0.1 (0.1)	431,030	0.1	19,233	4.5
農 林 水 産 業 費	1,030,653	0.3 (0.3)	911,651	0.3	119,002	13.1
商 工 費	7,490,204	2.1 (2.1)	7,636,747	2.2	△146,543	△1.9
土 木 費 (補正予算を含む)	55,577,926 (59,714,677)	15.5 (16.3)	55,724,602	15.8	△146,676 (3,990,075)	△0.3 (7.2)
消 防 費	9,093,093	2.5 (2.5)	8,681,114	2.5	411,979	4.8
教 育 費 (補正予算を含む)	25,875,903 (26,588,703)	7.2 (7.3)	27,115,379	7.7	△1,239,476 (△526,676)	△4.6 (△1.9)
公 債 費	32,406,803	9.0 (8.9)	31,834,609	9.1	572,194	1.8
諸 支 出 金	823,348	0.2 (0.2)	934,334	0.3	△110,986	△11.9
予 備 費	300,000	0.1 (0.1)	500,000	0.1	△200,000	△40.0
合 計 (補正予算を含む)	358,700,000 (364,302,051)	100.0	351,000,000	100.0	7,700,000 (13,302,051)	2.2 (3.8)

4 基金残高

(単位：千円)

区 分	平成24年度中 取崩額 (現計)	平成24年度末 現在高見込	平成25年度中増減 (当初)		平成25年度末 現在高見込
			積立額	取崩額	
特定目的基金	10,598,090	39,802,576	4,567,830	11,321,130	33,049,276
定額運用基金	1,300,000	7,036,873	75,000	1,800,000	5,311,873
合 計	11,898,090	46,839,449	4,642,830	13,121,130	38,361,149

(基金取崩の主な事由)

- ・ 公共施設等特別整備基金 52.9億円・・・公共施設等(道路・公園・学校等)の整備に充当するもの
- ・ 子ども教育ゆめ基金 7.6億円・・・子どもの教育及び子育ての環境整備のために充当するもの
- ・ 減債基金 18.7億円・・・市債の償還のために充当するもの

堺市マスタープランに基づく堺・3つの挑戦(主な新規・拡充)

【子育てのまち堺・命のつながりへの挑戦】

☆ 子育て支援の充実・強化

民間保育所等と連携した待機児童の解消

- ・ 民間保育所整備事業(拡充) 320,266 千円
創設 2か所 増築 1か所 増改築 2か所
- ・ 駅前立地等保育所分園推進事業(拡充) 180,000 千円
新設 3か所
- ・ 認定こども園整備事業(拡充) 250,959 千円
新設 3か所
- ・ 私立幼稚園預かり保育推進事業(拡充) 30,000 千円
平成24年度 8か所 → 平成25年度 10か所

総合的な子育て支援窓口

- ・ 子育てワンストップ窓口設置事業(拡充) 39,511 千円
平成24年度 4区 → 平成25年度 全区

放課後児童対策の推進

- ・ 放課後子どもプランモデル事業(拡充) 418,997 千円
平成24年度 10校 → 平成25年度 15校

☆ 未来を拓く人材をはぐくむ教育環境の充実

教育環境の充実、学力の向上

- ・ 中学校普通教室への空調整備事業(新規) 205,000 千円
中学3年生の全ての普通教室にエアコンを整備し、夏休み期間中に授業を実施
(供用開始 平成26年度) 債務(295,000 千円)
- ・ 学校教育ICT化推進事業(拡充) 646,487 千円
教育用タブレット端末を2か年で全小学校の普通教室に整備し、効果的な授業を実施するとともに、平成25年度中に教職員1人1台の校務用端末を整備
- ・ 堺マイスタディ事業(拡充) 129,112 千円
実施校の拡充 小中学校 90校 → 全小中学校 136校
- ・ 学校図書館教育推進事業(拡充) 35,484 千円
学校図書館サポーターの配置を拡充し、全小中学校で学校図書館教育を推進
- ・ 中学校ランチサポート事業(拡充) 75,600 千円
メニューの充実・多様化、利用者の利便性を向上

いじめ問題への対応

- ・ スクールカウンセラー配置事業(拡充) 69,636 千円
平成24年度 小学校 13校 → 平成25年度 小学校 15校
中学校 全校 高校 全校
- ・ スクールソーシャルワーカー活用事業(拡充) 12,523 千円
平成24年度 7人 → 平成25年度 8人
- ・ 生徒指導支援事業(拡充) 12,343 千円
学校のいじめ問題への対応を把握するとともに、学校に対し、いじめ問題の解決に向けて相談・指導助言等の支援を行ういじめ巡回相談員1人を配置
- ・ 道徳教育総合支援事業 38,899 千円
いじめや命の大切さについての教育を充実させるため、堺市独自の道徳資料集「未来をひらく」を改訂し、本市小中学校で活用

☆ 地域福祉の推進と、高齢者・障害者への支援体制の強化

支援体制の強化

- ・ 権利擁護サポートセンター(新規) 26,857 千円
地域の相談機関等に対する専門職相談・支援や市民後見人の養成などを実施
- ・ 老人福祉施設整備費補助事業(新規) 883,572 千円
広域型特別養護老人ホーム 創設 4か所 増床 2か所 債務(832,000 千円)
地域密着型特別養護老人ホーム 創設 3か所
- ・ 障害者(児)短期入所整備費補助事業(新規) 9,000 千円
短期入所施設 創設 1か所
- ・ 災害時要援護者避難支援事業(拡充)[別掲あり] 4,628 千円

高齢者・障害者の社会参加促進

- ・ 公共交通利用促進事業(おでかけ応援バス)(拡充)[別掲あり] 227,700 千円
- ・ バリアフリー新法に基づく基本構想策定業務(新規) 4,352 千円
新バリアフリー法に基づく重点整備地区選定、計画策定

☆ 市民の命を守る健康・医療体制づくり

医療体制の強化

- ・ 新病院整備事業 5,810,000 千円
現病院機能を移転し、救命救急センターを含む新病院を整備
- ・ 救急医療対策事業 492,710 千円
新病院と同一敷地内に休日・夜間の初期急病診療施設を整備など

健康の増進

- ・ 健康推進・がん対策推進事業(拡充) 17,741 千円
健康推進とがん対策推進の取組みの充実と強化
- ・ 各種がん検診(拡充) 738,481 千円
国制度に基づき、子宮頸がんの発症者が多い年代にHPV検査を追加実施
- ・ 食品検査(拡充) 64,589 千円
高精度放射能測定機器・残留農薬測定機器等の整備

【歴史文化のまち塚・魅力創造への挑戦】

☆ 歴史と文化を活かしたまちづくりの推進

世界文化遺産登録推進

- ・ 世界文化遺産登録推進事業 35,606 千円
世界遺産登録にむけた推薦書原案の作成など
- ・ 百舌鳥古墳群ガイダンス施設等整備事業 753,273 千円
ガイダンス施設用地の利用構想作成、暫定ガイダンス施設整備など
- ・ 百舌鳥古墳群ガイダンス施設(暫定)設置に伴う塚市博物館リニューアル事業 28,182 千円
博物館の古代ゾーン等のリニューアル

☆ 文化芸術機能の強化・スポーツ施策の推進

- ・ 市民会館建替え事業 90,022 千円
市民会館の建替え整備(平成31年度 開館予定) 債務(82,000 千円)
- ・ 文化観光拠点整備事業 654,241 千円
文化施設、観光案内施設などを整備(平成26年度末 開設予定) 債務(2,399,000 千円)
補正[541,500 千円]
- ・ アートを活用したまちの創造(拡充) 27,191 千円
藪内佐斗司展「やまとちから」の開催
- ・ J-GREEN塚活用促進事業(拡充) 42,248 千円
先端未利用地の整備(人工芝フィールドの増設等) 債務(730,000 千円)
- ・ 野球場整備事業 7,000 千円
高校野球や社会人野球等の公式戦が開催できる野球場整備の基本計画を策定

☆ まちの魅力向上施策

- ・ 都心活性化推進事業 30,479 千円
市民交流広場の整備、中心市街地活性化基本計画策定
- ・ 塚東駅南地区市街地再開発事業(新規) 24,534 千円
塚東駅南地区市街地再開発に伴うペDESTリアンデッキ等の公共施設の整備
- ・ 臨海部活性化推進事業 392,850 千円
大浜北町市有地における民間事業者による賑わいある土地活用、親水デッキの整備 債務(738,000 千円)
- ・ 魅力ある商業地づくり 7,153 千円
市内主要商業地の魅力向上に資する商店街活性化事業を支援 債務(200,000 千円)
- ・ シティプロモーション事業 30,742 千円
塚の魅力を発信する民間提案の支援や、仮想姉妹都市提携を契機とした魅力発信など
- ・ 観光振興団体事業補助 338,070 千円
第40回塚まつりや、映画「利休にたずねよ」と連携した観光誘客及び本市の魅力発信など

【匠の技が生きるまち堺・低炭素社会への挑戦】

☆ 産業の振興

- | | |
|---|-----------------------------|
| ・ 経営サポート事業(拡充)
省エネ・省コスト化を図る中小製造業者に対する省エネ設備導入に係る補助制度について、要件を緩和して実施 | 210,551 千円
債務(90,000 千円) |
| ・ 市内産業集積活性化事業(拡充)
都心地域や泉北ニュータウン各駅周辺区域の業務系機能等の集積を促進するための補助制度の要件を緩和して実施 | 33,436 千円 |
| ・ 製品・技術開発支援事業(拡充)
ものづくり新事業チャレンジ支援補助金に、先進的かつ高度な技術開発にチャレンジするコンソーシアム(中小企業と大学、公設試験所、大手企業等による共同研究開発チーム)を育成・支援すべく「特定技術開発テーマ枠」を創設 | 87,282 千円
債務(10,000 千円) |
| ・ 堺新卒者就職支援プログラム事業(拡充)
新規学卒未就職者を対象に市内中小企業等での職業体験型の人材育成事業や大学での企業経営者による出前講座、インターンシップ等のキャリア教育支援事業を実施 | 59,471 千円 |

☆ 交通体系の変革

- | | |
|---|------------|
| ・ 公共交通利用促進事業(おでかけ応援バス)(拡充)[別掲あり]
おでかけ応援バスの利用可能日を5と0の付く日から平日全てに拡充 | 227,700 千円 |
| ・ 公共交通利用促進事業(拡充)
路線バスのICカードシステム導入支援 | 55,700 千円 |
| ・ 路面電車活性化事業(拡充)
低床式車両(LRV)導入、東湊～石津間の停留場整備、ICカードシステム導入等を支援 | 723,389 千円 |
| ・ コミュニティサイクル事業(拡充)
中百舌鳥駅前にサイクルポートを増設 | 110,550 千円 |

☆ 環境文化の創造

- | | |
|--|------------|
| ・ まちなかソーラー発電所推進事業
太陽光発電システム設置費補助単価の見直し(7万円→3.5万円)及び補助上限出力(住宅)の引き上げ(4kW→6kW) | 340,976 千円 |
| ・ 業務系事業所省エネ対策支援事業(新規)
福祉、医療、子育て関連施設等の民生業務部門の省エネ設備等の導入補助 | 30,134 千円 |

市民及び地域の多様なニーズに応じたきめ細やかな施策・事業の推進

☆ 災害に強いまちづくりの推進

防災力の強化・津波避難対策

- ・ 防災対策事務 80,779 千円
 防災マップの改訂及び配布
- ・ 防災対策推進事業 23,027 千円
 津波ハザードマップの配布、津波避難啓発看板設置、津波率先避難等協力事業所登録
- ・ 危機管理体制整備事業 76,792 千円
 被災者支援システム導入、臨海部防災スピーカー設置、南海トラフ巨大地震被害想定調査
- ・ 災害時要援護者避難支援事業(拡充)[別掲あり] 4,628 千円
 災害時要援護者調査、地域での情報共有
- ・ 消防署所等施設整備事業 1,024,502 千円
 西消防署、三宝出張所の整備 債務(297,000 千円)

耐震化の推進

- ・ 市立保育所耐震化事業 423,739 千円
 建替工事 2か所 設計 3か所 債務(824,000 千円)
- ・ 民間保育所耐震化事業 336,646 千円
 増改築 2か所 大規模改修 1か所
- ・ 学校園施設の耐震化事業 2,665,130 千円
 改築 2校 耐震補強 28校 債務(591,000 千円)
 補正[217,170 千円]
- ・ 橋りょう耐震強化事業 1,337,200 千円
 耐震強化 19橋 債務(899,000 千円)
 補正[150,000 千円]
- ・ 水道施設の耐震化事業 4,860,800 千円
 水道施設の耐震化 債務(7,809,000 千円)
- ・ 下水道総合地震対策事業 1,062,700 千円
 施設の耐震補強工事、三宝下水処理場の防災拠点化に向けた実施設計など 債務(600,000 千円)
 補正[60,000 千円]

☆ 地域のつながり・絆の強化

- | | |
|--|------------|
| ・ 自治会活動推進事業(拡充)
地域活動によるコミュニティづくり強化を目的として、校区自治連合会への活動支援を充実 | 213,484 千円 |
| ・ 地域会館耐震診断事業(堺区、南区)(新規)
譲渡した地域会館のうち昭和56年5月31日以前に建築されたものの耐震診断経費を全額補助 | 28,500 千円 |

☆ 多様なニーズへの対応

- | | |
|---|------------|
| ・ 区局連携
市民生活に身近な道路の補修や公園の整備などのハード事業に区の意見を反映 | 870,856 千円 |
| ・ 本人通知制度の実施(新規)
事前登録者に住民票の写しや戸籍証明書の第三者請求の通知を行い、不正請求を抑止 | 21,000 千円 |
| ・ 旅券発給事務に係る窓口対応業務(拡充)
パスポートさかいサービスセンター日曜日交付窓口の開設 | 334,457 千円 |
| ・ 犯罪被害者等支援事業(拡充)
犯罪被害者への一時避難住宅の確保やカウンセリングの実施 | 2,206 千円 |
| ・ さかいJOBステーション事業(拡充)
無料職業紹介、求人受付を行うハローワークコーナーを新たに設置し、若者、女性等への総合的な就職支援機能を強化 | 104,718 千円 |

平成25年度当初予算案に反映した行財政改革の概要

行革効果額 55.7 億円

【歳出の削減】 21.7 億円

○総人件費の削減（退職手当分を除く） 8.8 億円

- ・要員管理の推進、職員給の減額等 [水道事業及び下水道事業分含む]

○事務事業の見直し 12.2 億円

- ・みんなの審査会
- ・事務事業の総点検

○外郭団体の見直し 0.7 億円

- ・補助金、委託料の見直し

【歳入の確保】 27.7 億円

○公有財産の積極的売却と活用 26.9 億円

- ・未利用地の売却
- ・貸付等による歳入確保

○手数料等の見直し 0.5 億円

○外郭団体の見直し 0.3 億円

- ・外郭団体の解散による出捐金

【企業会計の健全運営】

6.3 億円

○水道事業の経営改善

2.1 億円

- ・ 要員管理の推進、職員給の減額等 [総人件費の削減に計上]
- ・ 公的資金補償金免除繰上償還による利息の軽減 など

○下水道事業の経営改善

4.2 億円

- ・ 要員管理の推進、職員給の減額等 [総人件費の削減に計上]
- ・ 公的資金補償金免除繰上償還による利息の軽減
- ・ 石津下水処理場のアウトソーシング [総人件費の削減に計上] など

平成25年度新市建設計画事業

1 豊かな心を培う「市民主体のまちづくり」

- ◇ **学校教育環境の整備** 263,562 千円
 - ・ さつき野小中学校一貫校化事業 債務(191,000 千円)
 - ・ 美原西小学校校舎大規模改造事業 補正[236,070 千円]
 - ・ 美原中学校整備事業
 - ・ 美原西中学校プール新築事業

- ◇ **生涯学習の推進** 2,000 千円
 - ・ (仮称)美原南運動場整備事業
基本構想ほか

- ◇ **地域文化の振興** 92,422 千円
 - ・ 歴史ゾーン整備事業 債務(82,000 千円)
駐車場の設計等
 - ・ 市民会館建替え事業
基本設計、解体工事設計など

2 自然と共生し健康で安心して暮らせる「やすらぎのまちづくり」

- ◇ **子育て支援** 100,000 千円
 - ・ 美原きた保育所整備事業
用地取得

- ◇ **安全・安心** 459,986 千円
 - ・ (仮称)堺市総合防災センター整備事業
用地取得

- ◇ **居住環境の整備** 4,049,606 千円
 - ・ シンボルロード・プロムナード整備事業 債務(88,500 千円)
黒山12号線・黒山幹線 交通安全対策工事ほか
 - ・ 地域生活道路・歩道整備事業
菅生40号線ほか
 - ・ 西除川堤防道路整備事業
 - ・ 下水道整備事業(美原区域)
生活環境の改善を図るため、下水道整備を引き続き実施(市街化調整区域の整備)
雨に強いまちづくりを目指し、幹線管きよを整備
 - ・ 配水施設整備改良事業(美原区域)
いつでも安全でより良質な水の供給を促進するため、経年劣化した水道管の更新事業等を実施

3 交流の輪がひろがる「つどいのまちづくり」

- | | |
|--|-----------------------------|
| ◇ 幹線道路・生活道路の整備 | 520,612 千円
債務(38,000 千円) |
| ・ 都市計画道路 草尾南野田線・西藤井寺線(バイパス)
道路築造工事ほか | |
| ・ 石原14号線
用地買収ほか | |
| ◇ 公共交通網の整備 | 145,000 千円 |
| ・ 美原区域路線バス運行事業
住民の利便性の更なる向上と美原区域への交通結節性を高めるため、路線バスを運行 | |

4 地域に調和し時代をひらく「産業躍動のまちづくり」

- | | |
|---|------------|
| ◇ ものづくり・中小企業の振興 | 314,278 千円 |
| ・ 総合的中小企業支援事業
「堺市産業振興センター」において、総合的な中小企業の支援を実施 | |
| ◇ 新産業創出事業 | 85,633 千円 |
| ・ さかい新事業創造センター事業
センター入居者等に対して、事業立上げや事業の進捗管理等総合的な支援ほか | |
| ◇ 商業の振興 | 2,000 千円 |
| ・ 商業共同施設設置事業
商店街等の共同施設設置や補修に対する支援 | |

合計	6,035,099 千円 債務(399,500 千円) 補正[236,070 千円]
美原区域合計	5,105,446 千円 債務(279,500 千円) 補正[236,070 千円]
その他区域合計	929,653 千円 債務(120,000 千円)

平成25年度当初予算案の主な施策事業

◎は、堺市マスタープラン関連事業

I 暮らしの確かな安全・安心を確保します

1 市民の命を守る健康・医療体制の強化

- ◎ 新病院整備事業<健康部> 5,810,000 千円
 - ・ 現病院機能を移転し、救命救急センターを含む新病院を整備(地方独立行政法人堺市立病院機構へ整備費を貸付)
平成25年度 建設工事

- ◎ 救急医療対策事業<健康部>[別掲あり] 492,710 千円
 - ・ 緊急時等における医療を安定的に確保するため、救急告示病院間の連携を図るとともに、救急搬送及び受入基準の検証や当番制などにより救急医療体制を確保
 - ・ 新病院と同一敷地内に休日・夜間の初期急病診療施設を整備
平成25年度 建設工事

- ◎ 救急体制の拡充整備事業<警防部> 44,528 千円
 - ・ 市民の救急医療体制に対する安心感の向上等を図るとともに、救命率の向上を図るため、救急救命士を養成

- 国民健康保険事業の安定的な運営<生活福祉部> 156,648 千円
 - ・ 子ども医療費助成制度の実施に伴う国庫負担金減額分に対して、一般会計からの繰出を行い、保険料負担を軽減
 - ・ 電話による納付案内を行うコールセンターや実態調査及び訪問徴収を継続実施
 - ・ レセプト管理システムにより、レセプトの縦覧点検及び医薬突合点検を継続実施
 - ・ 後発医薬品(ジェネリック医薬品)に変更した場合の自己負担額差額を通知することによる医療費の軽減
 - ・ 柔道整復施術等療養費の内容点検、被保険者への受診確認の継続実施

- 自殺対策事業(拡充)<健康部> 13,580 千円
 - ・ かかりつけ医や相談機関従事者への研修
 - ・ 警察署や救急隊と連携した自殺未遂者への相談支援事業の実施
 - ・ 自死遺族への専門相談
 - ・ (仮)くらしとこころの休日ワンストップ相談会の開催
 - ・ ゲートキーパー養成強化事業の実施

◎ 各種がん検診(拡充)＜健康部、区役所＞	738,481 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ がんを早期に発見し、早期治療に結びつけることで、市民の健康の保持増進を図るため、胃、肺、大腸、子宮、乳がん検診を実施 ・ 国の制度に基づき子宮頸がんの罹患率の高い年代の一部の者にHPV検査を追加実施 	
◎ 健康推進・がん対策推進事業(拡充)＜健康部＞	17,741 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康推進とがん対策推進に関する取組内容の充実と啓発を強化 <ul style="list-style-type: none"> 保健事業案内の作成と全戸配布 がん対策推進キャンペーン(ピンクリボンを含む) 受動喫煙防止対策など 	
○ 食品検査(拡充)＜健康部＞	64,589 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 食の安心・安全に係る先端計測分析機器を整備 <ul style="list-style-type: none"> 高精度放射能測定機器の整備 高精度残留農薬測定機器の整備 	
○ 予防接種事業＜健康部、区役所＞	1,913,593 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染の恐れのある疾病の発生・まん延を未然に防止するための定期予防接種を実施 ・ 任意接種費用の助成を実施(成人用肺炎球菌ワクチン接種費用の一部助成) ・ 接種率の向上を図るため、個別通知やその他の方法による勧奨等を実施 	
○ 感染症予防対策事業＜健康部＞	47,891 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 肝炎ウイルス検査の実施 ・ 性感染症検査(梅毒・クラミジア)をHIV検査とセットで無料実施(拡充) <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度 年1回実施 → 平成25年度 年12回実施 	

2 地域全体で支え合う福祉の仕組みづくり

- ◎ 高齢者等の暮らしの支援(拡充) <長寿社会部> 778,955 千円
- ・ 地域包括支援センターの相談・支援体制の充実
地域包括支援センターを設置し、高齢者や家族等の様々な相談に対応、支援するとともに、地域の高齢者支援機関のネットワークを構築
基幹型包括支援センター 7か所(各区に1か所)
地域包括支援センター 21か所(各日常生活圏域に1か所)
 - ・ コミュニティソーシャルワーカーによる支援
制度の狭間の福祉ニーズや複合多問題ケースの解決に向け、地域の支援者や専門相談機関とのネットワークを構築するキーパーソンとして、各区のコミュニティソーシャルワーカーによる支援を継続実施
 - ・ お元気ですか訪問活動(拡充)
校区福祉委員会が主体となっていく、ひとり暮らし高齢者等の見守りを目的とした「お元気ですか訪問活動」に対し、社会福祉協議会を通じて活動費を助成
平成24年度 69校区 → 平成25年度 72校区を目標
 - ・ 高齢者日常生活用具給付(拡充)
日常生活用具給付にシルバーカーを追加し、高齢者の外出支援を実施
- 超高齢社会対応調査研究事業(新規) <生活福祉部> 5,000 千円
- ・ 超高齢社会に対応するための仕組みづくりや施策実施に向けて調査研究を実施
- ◎ ひきこもり地域支援センター運営事業 <健康部> 7,248 千円
- ・ ひきこもり支援コーディネーター2名を配置し、ひきこもり専用相談電話等により、本人や家族等を対象とした相談・自立支援を実施
 - ・ ひきこもり連絡協議会をユースサポートセンターと共同運営
 - ・ ひきこもり問題の普及啓発・情報発信
- 認知症施策総合推進事業 <長寿社会部> 17,357 千円
- ・ 認知症地域支援推進員を配置し、地域における認知症ケア体制及び医療と介護との連携体制を強化
- 生活保護世帯の自立支援及び生活保護費の適正化(拡充) <生活福祉部、区役所> 594,428 千円
- ・ 自立支援プログラム策定実施推進事業(拡充)
「就労意欲喚起」、「個別求人開拓」、「就業訓練」を連携させた「堺型パーソナルサポート」による就労支援を強化(就業訓練の実施会場数の拡充及び内容の充実)し、被保護者に対する自立支援を促進

被保護世帯の高校在籍年齢にある者が「貧困の連鎖」に陥ることのないよう、新たな支援事業を実施
 - ・ 生活保護適正化事業(拡充)
高齢者住宅等訪問調査の外部委託化によるケースワーカーの負担軽減及びケアプランチェック等による介護扶助適正化の推進

- 離職者等住宅手当事業(拡充)＜生活福祉部＞ 165,067 千円
- ・ 住宅手当受給者に対し、「堺型パーソナルサポート」による新たな就労支援策である「住宅手当キャリアサポート事業」を実施

- 老人福祉施設整備補助(新規)＜長寿社会部＞ 883,572 千円
- ・ 高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき整備する特別養護老人ホームの建設費を補助 債務(832,000 千円)

- 公共交通利用促進事業(拡充)＜交通部＞[別掲あり]

3 障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現

- 健康福祉プラザ管理運営事業＜障害福祉部＞ 513,220 千円
- ・ 「健康福祉センター」、「重症心身障害者(児)支援センター」及び行政機関からなる『健康福祉プラザ』において、障害者の地域生活を総合的に支援

- ◎ 障害者福祉施設整備補助＜障害福祉部＞ 68,940 千円
- ・ 障害者の地域移行を進めるため、グループホーム・ケアホームの設置・開設に必要な設備費、初期費用を助成

- ◎ 障害者(児)短期入所整備費補助事業(新規)＜障害福祉部＞ 9,000 千円
- ・ 介護者の負担軽減や、障害者の地域生活を支えるセーフティネット機能を果たすため、短期入所の整備に必要な費用を助成

- ◎ 自立生活訓練事業＜障害福祉部＞ 6,580 千円
- ・ 地域での自立生活を希望する障害者が、スムーズに地域移行できるよう、個人訓練プログラムに基づく日常生活訓練を実施

- ◎ 障害者相談支援体制の充実＜障害福祉部＞ 228,481 千円
- ・ 基幹相談支援センター事業
各区に配置する基幹相談支援センターにおいて、当該区域内における障害者等への総合的なワンストップ相談、支援体制の総合コーディネート、地域移行や権利擁護等の支援を実施
 - ・ 総合相談情報センター事業
健康福祉プラザ内に設置する総合相談情報センターにおいて、健康福祉プラザ内の専門機関と連携し、基幹相談支援センター等への技術支援や総合的な相談・支援を行うとともに、情報拠点として障害者福祉に関する情報の収集・発信を実施

- 障害者虐待防止事業＜障害福祉部＞ 7,130 千円
- ・ 障害者虐待の防止、虐待を受けた障害者やその養護者に対する支援の実施

- 第4次障害者長期計画策定事業(新規)＜障害福祉部＞ 17,459 千円
 - ・ 障害者基本法に基づき、政令指定都市における障害者のための施策に関する基本的な計画である第4次障害者長期計画を策定
- ◎ 短期入所単独事業所運営補助＜障害福祉部＞ 35,630 千円
 - ・ 障害者に十分なケアが行える職員体制を確保し、円滑な施設の運営を図るため、人件費の一部を助成
平成25年度 5施設
- ◎ 重度障害者生活介護事業所機能強化事業＜障害福祉部＞ 6,900 千円
 - ・ 医療的ケアを必要とする重症心身障害者への支援体制の拡充を図るため、生活介護事業所における看護師の配置に要する経費の一部を助成
- 重度障害者歯科診療所建設借入金補助・運営補助＜障害福祉部＞ 137,084 千円
 - ・ 一般の歯科診療所での治療が困難な障害者等に対して、歯科疾患に関する治療、相談等を実施するための運営経費等を助成
- ◎ バリアフリー対策工事＜土木部、道路部、公園緑地部＞ 306,594 千円
 - ・ 歩道等を改良することにより、高齢者や障害者等にとって安全で快適な歩行空間を創出
歩道等のバリアフリー化 7路線(1.6km)ほか
歩道段差切下げ 21か所
都市公園バリアフリー化(園路改修3公園、便所設置4公園)
- ◎ バリアフリー新法に基づく基本構想策定業務(新規)＜障害福祉部＞ 4,352 千円
 - ・ 生活関連施設周辺の重点整備地区を選定、バリアフリー化のための計画を策定
- ◎ 堺市駅改札外東側昇降設備設置事業(拡充)＜道路部＞ 13,600 千円
 - ・ 堺市駅東側改札外エレベーターを1基設置するための設計(予備設計・詳細設計等)を実施
- 南海三国ヶ丘駅改良事業に伴う自由通路等整備事業＜交通部＞[別掲あり]
- ◎ 堺市障害者雇用貢献企業認定事業＜商工労働部＞ 8,660 千円
 - ・ 堺市が独自に定める基準を満たし障害者雇用に前向きに取り組む中小企業を「堺市障害者雇用貢献企業」に認定し、奨励金の支給など資金面等で支援措置を講ずることにより、市内中小企業における障害者の雇用を促進

◎ 障害者就業・生活支援事業(拡充)＜障害福祉部＞	44,503 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 就業や社会生活において支援を必要とする障害者の雇用及び職業の安定を促進 障害者就業・生活支援センター人員配置 平成24年度 常勤5人 非常勤2人 → 平成25年度 常勤6人 非常勤1人 	
◎ 障害者の授産・販売活動への支援の強化＜障害福祉部＞	13,065 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 授産製品の開発支援 授産製品の品質を向上させるため、授産活動の活性化を希望する障害者施設等に対して経営指導員及び技術指導員を派遣 ・ 授産製品販売促進補助 授産製品振興のためのアンテナショップ運営に要する費用を助成 	
○ 地域活動支援センター運営事業＜障害福祉部＞	172,800 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者自らがプログラムや活動を選択し、個人のニーズにあわせて自由に気軽に利用できる日中活動の場を提供するとともに、日常生活相談を行いながら、生きがいづくりやピア活動の支援を実施 平成25年度 16か所 	
○ 権利擁護サポートセンター事業(新規)＜長寿社会部＞	26,857 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の高齢者や障害者を対象とする相談機関に対して、成年後見制度の利用促進を含めた権利擁護に関する専門職相談や支援者支援を実施 	
4 人権を尊重するまちづくりの推進	
◎ 平和と人権を尊重するまちづくり条例推進事業＜人権部＞	2,387 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権施策推進審議会の開催 ・ ピースセミナーの開催 	
◎ 自由都市・堺 平和貢献賞＜人権部＞	7,872 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的な平和貢献活動を行った個人や団体を表彰 平成26年度の第4回授賞式に向けた、推薦人の選定と候補者の調査 	
○ 人権ふれあいセンター整備事業(拡充)＜人権ふれあいセンター＞	686,265 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の建替工事 	債務(1,633,000 千円)

5 市民の雇用機会の確保

- ◎ さかいJOBステーション事業(拡充)＜商工労働部＞[別掲あり] 104,718 千円
- ・平成25年度より、無料職業紹介や求人受付などのハローワーク機能を追加し、求職者や市内企業の利便性の向上を図り、一体的な就業・企業支援を実施
 - ・若者や女性等の総合的就職支援拠点として、キャリアカウンセリングやセミナー、企業と求職者とのマッチング支援を実施
- ◎ 堺ジョブチャレンジ推進事業＜商工労働部＞[別掲あり] 40,384 千円
- ・就職に向けた支援が必要な人たちを雇用し、成長分野や人材不足企業等に派遣、働きながら技能・技術を高めるとともに、企業の人材確保を支援し、求職者と企業のマッチングを促進
- ◎ 若年未就職者支援事業(新規)＜商工労働部＞[別掲あり] 37,089 千円
- ・39歳以下の若年求職者で、東日本大震災以降の離職者等を雇用し、企業派遣を通して人材育成を行うとともに、企業の人材確保を支援し、求職者と企業のマッチングを促進
- ◎ 堺新卒者就職支援プログラム事業(拡充)＜商工労働部＞[別掲あり] 59,471 千円
- ・雇用のミスマッチ解消のために、新規学卒未就職者を市内中小企業等に派遣する職業体験型の人材育成事業や、大学での企業経営者による出前講座、インターシップ等のキャリア教育支援事業を実施
- ◎ 堺就職ナビ事業(堺企業魅力発信事業)＜商工労働部＞[別掲あり] 8,400 千円
- ・就職情報サイト内に堺特集ページを開設し、企業1社では情報発信力が弱く、自社の魅力を十分にアピールできずにいる市内企業を募集し、堺市が魅力を発信し、市内中小企業等の人材確保を支援
- ◎ 働く女性の活躍推進の支援＜商工労働部＞[別掲あり] 1713 千円
- ・女性をはじめ誰もが能力を發揮できる職場環境を構築するためのダイバーシティ経営戦略セミナーや上級キャリア・アップセミナー、ワーク・ライフ・バランスを考えるセミナー等を実施

6 市民・事業者・警察等との連携・協働による生活安全対策の推進

- ◎ 地域安全推進事業＜市民生活部、区役所＞ 89,886 千円
- ・市民、事業者、警察、市が相互に協力し各種防犯啓発活動を実施
 - ・防犯灯設置事業補助
 - ・街頭防犯カメラ設置事業補助
 - ・自主防犯パトロール登録団体にパトロール用資機材を支給
 - ・青色防犯パトロール活動への支援

- 中区・西区における地域安全対策重点推進事業(拡充) 26,000 千円
 <市民生活部、住宅部、公園緑地部、中・西区役所>
 (うち、11,500千円は区民まちづくり基金活用事業に再掲)
 - ・ 区民や事業者等への防犯キャンペーン等の啓発事業のほか、防犯灯や防犯カメラの設置等、総合的・重点的に安全対策を実施

- 犯罪被害者等支援事業(拡充)<市民生活部> 2,206 千円
 - ・ 犯罪被害者や家族等に対する被害後の生活回復に向け、新たに一時避難住宅の提供やカウンセリング事業を実施
 - ・ 市民や事業者等に対する啓発資料の作成や講演会事業を拡充

- ◎ 消費者対策事業<市民生活部> 73,507 千円
 - ・ 本市の消費者施策を総合的、計画的に推進するため、消費者基本計画に基づき、消費生活相談、消費者啓発、事業者への調査指導等の事業を実施

- 自転車利用に関する条例の制定(新規)<自転車まちづくり推進室> 490 千円
 - ・ 市民が交通ルールを遵守し、安全で安心して、そして楽しく利用することができる自転車のまちづくりを進めるため、自転車条例を制定

7 地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進

- ◎ 災害時要援護者避難支援事業(拡充)<障害福祉部> 4,628 千円
 - ・ 市民による自助・共助力を底上げする「地域のつながりの強化」施策として、公的な名簿を活用して要援護者の調査を行い、本人同意を得て、その個人情報地域・行政で共有することで、避難支援を推進

- ◎ 防災対策推進事業<防災計画室> 23,027 千円
 - ・ 東日本大震災での教訓及び新たな南海トラフ巨大地震の被害想定に基づく津波避難対策の推進
 - ・ 津波ハザードマップの作成
 - ・ 津波率先避難等協力事業所登録制度の創設
 - ・ 地域避難啓発看板及び臨海部津波避難誘導看板の設置

- ◎ 自主防災活動支援事業<危機管理室、区役所> 1,754 千円
 - ・ 自主防災活動助成金(@50千円×87校区)
 - ・ 防災フォーラムの開催

◎ 危機管理体制整備事業<危機管理室>	76,792 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 南海トラフ巨大地震における国・大阪府の地震・津波被害想定の結果を基に、堺市における詳細な被害想定を実施 ・ 市民、事業所、防災関係機関との連携強化を図るため、大規模地震を想定した総合防災訓練を実施 ・ 大規模災害時に迅速かつ円滑に避難所まで物資が供給できるように、民間事業者等の協力を踏まえた物資供給マニュアルを策定 ・ 防災行政無線屋外スピーカー、モーターサイレンの整備 ・ 防災情報システムの改修 	
◎ 防災備蓄整備事業<危機管理室>	106,343 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難生活支援のため、指定避難所である小学校にマンホールトイレを段階的に整備 平成25年度 20校設置予定(平成23~24年度 27校設置) ・ 分散備蓄を推進するため、全ての指定避難所へ災害用備蓄倉庫を段階的に整備 平成25年度 16か所整備予定 (平成21年度まで 96か所整備済み) (平成24年度 24か所整備) ・ 指定避難所への備蓄資器材等の整備拡大 	
◎ 消防庁舎改修事業<総務部(消防局)>	34,368 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害拠点である消防庁舎の機能維持を図るため、庁舎施設及び設備の改修等を実施 	
◎ 消防署所等施設整備事業<総務部(消防局)>	1,024,502 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災拠点としての機能を最大限発揮するため、機能的かつ耐震性を有した庁舎を整備 	
◎ 消防車両等整備事業<警防部>	554,456 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防車両等を計画的に更新し、消防力の充実強化を実施 	
◎ 震災対策整備事業<警防部>	2,822 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 震災時の同時多発火災に1件でも多く対応するため、小型動力ポンプを増強整備 	
◎ 消防水利整備事業<警防部>	27,815 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 震災等により消火栓が使用できない場合に備え、耐震性防火水槽の整備を図り、有効な水利確保を推進 	
◎ 消防行政統合システム整備事業<警防部>	151,057 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防行政統合システムのハード機器を更新し、システムの安定稼働を確保 	

◎ 消防救急デジタル無線整備事業<警防部>	348,025 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 電波法の一部改正に伴う無線通信設備のデジタル方式への移行のため、消防救急デジタル無線装置等を整備 	
◎ 予防行政の充実事業<予防部>	2,600 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防音楽隊を活用した消防広報の実施 	
◎ 学校園施設の耐震化事業<学校管理部>	2,665,130 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 従来の計画を1年前倒しし、平成26年度末までに緊急時の避難場所である学校園施設の耐震化を実施 	
<ul style="list-style-type: none"> 改築 2校、耐震補強 28校 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 体育館の天井等について、非構造部材の耐震化にも着手 	
◎ 市立保育所耐震化事業<保育部>	423,739 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年度末までに市立保育所の耐震化を実施 	
<ul style="list-style-type: none"> 設計 3か所 (平成25年度～平成26年度事業) 建替 1か所 (平成25年度～平成27年度事業) 建替 1か所 	
◎ 民間保育所耐震化事業<保育部>	336,646 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年度末までに民間保育所の耐震化を実施 	
<ul style="list-style-type: none"> (平成24年度～平成25年度事業) 増改築 2か所 (平成25年度事業) 大規模修繕 1か所 	
◎ 緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業(拡充)<道路部>	1,337,200 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模地震災害発生時の救助・救援活動や医療・緊急物資輸送等の復旧活動を円滑かつ迅速に実施できるよう、緊急交通路等に架かる橋りょうを耐震強化 	
<ul style="list-style-type: none"> 「災害に強いまちづくり」を力強く推進するため、従来の計画を2年間前倒しし、平成29年度までに実施 	
◎ 橋りょう長寿命化修繕事業<道路部>	1,255,800 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「堺市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、効果的・効率的な維持管理を行うことを目的として、計画的に修繕を実施 	
◎ 舗装補修マネジメント事業<土木部>	461,500 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 舗装の長寿命化や、補修費用の縮減・平準化等を図るとともに安全安心を確保するため、道路舗装面の計画的補修工事 	

債務(591,000 千円)
補正[217,170 千円]

債務(824,000 千円)

債務(899,000 千円)
補正[150,000 千円]

○ 河川整備事業<土木部>	68,530 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 降雨時における治水安全度の向上を図るため、狭間川改修工事を実施 ・ 沿川の住環境の改善を図るため、美濃川河床改良工事を実施 ・ 狭間川河川整備計画の見直しにおける基礎資料作成及び光竜寺川の新規治水事業を行うための基礎資料作成に洪水氾濫シミュレーションを活用 	
◎ 水道施設の耐震化事業<上水道部>	4,860,800 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 震災時におけるライフラインとしての機能を確保・維持することを目的として、水道施設を耐震化 	債務(7,809,000 千円)
◎ 下水道総合地震対策事業<下水道部>	1,062,700 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の耐震補強工事や電気設備の高所移設、避難所等におけるマンホールトイレの設置、重要な幹線等の調査や耐震化工事(新設を除く)を実施 ・ 三宝下水処理場の防災拠点化に向けた実施設計 	債務(600,000 千円) 補正[60,000 千円]
◎ 住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業<開発調整部>[別掲あり]	152,624 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅及び建築物の耐震化・防火改修を促進し、倒れにくく燃えにくい市街地の形成を図るため、木造住宅無料耐震診断事業を実施、耐震診断・耐震改修・防火改修及び省エネ改修費用の一部を助成 	
◎ (仮称)堺市総合防災センター整備事業<総務部(消防局)>	459,986 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災に関する中核拠点施設として、地域総合防災力の向上を図るとともに、大規模災害に対する緊急の対応や災害対応力の向上を推進 	
◎ 浸水対策事業<下水道部>	2,880,500 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 雨に強いまちづくりをめざし、雨水調整池の建設及び幹線管きよの整備 ・ 上下水道局施設への雨水貯留浸透施設の設置、雨水貯留タンクの設置助成制度の普及促進 	
○ 公園施設改修事業<公園緑地部>	42,998 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市公園における防災トイレ等の設置(5公園) 	
◎ 大和川高規格堤防整備の促進<大和川線推進室>	90,443 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大和川線と一体的に整備する大和川高規格堤防に伴う市街地再整備として、土地区画整理事業の都市計画に係る手続に入るための事業計画を検討 	

- | | |
|--|---------------|
| ○ 新湊地区密集住宅市街地整備事業<都市整備部> | 109,226 千円 |
| ・ 消防活動困難区域の解消と不燃領域率の向上を図るため、多様な市街地整備手法を効果的に活用し、建て詰まり群の解消、主要生活道路の拡幅整備及び避難路の整備 | 補正[40,000 千円] |
| ◎ 地域会館耐震診断事業<堺区役所、南区役所> | 28,500 千円 |
| ・ 譲渡した地域会館のうち、昭和56年5月31日以前に建築されたものの耐震診断経費の補助を実施 | |
| ◎ 宅地耐震化推進事業<開発調整部> | 0 千円 |
| ・ 大規模盛土造成地の状況について、平成24年度に改正された国のガイドラインを踏まえ、最新のデータを活用し大規模盛土造成地マップを作成 | 補正[3,600 千円] |

Ⅱ 誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します

1 歴史文化を活かしたまちづくりの推進

- | | |
|--|------------|
| ◎ 世界文化遺産登録推進事業<世界文化遺産推進室> | 35,606 千円 |
| ・ 百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けて、課題の検討・整理、推薦書原案の作成、類似資産との比較研究、登録気運醸成に向けた取組等を推進
百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進本部会議負担金など | |
| ◎ 百舌鳥古墳群ガイダンス施設等整備事業<世界文化遺産推進室> | 753,273 千円 |
| ・ 百舌鳥古墳群の資産価値を来訪者に理解してもらうため、ガイダンス施設等の整備を推進
ガイダンス施設用地の利用構想作成、暫定ガイダンス施設整備など | |
| ○ 百舌鳥古墳群ガイダンス施設(暫定)設置に伴う堺市博物館リニューアル事業(新規)<博物館> | 28,182 千円 |
| ・ 百舌鳥古墳群ガイダンス施設(暫定)の設置を契機として、世界文化遺産登録実現、堺の魅力発信、観光集客に寄与する目的で、博物館ロビーの改装、古代展示の更新を実施 | |
| ◎ 百舌鳥古墳群保存活用事業<文化部> | 54,924 千円 |
| ・ ニサンザイ古墳・長山古墳など百舌鳥古墳群の範囲確認調査の実施や講演会等を開催
・ 保存すべき範囲の確定と国史跡指定に向けた取組強化
・ 史跡の保存管理指針を示す保存管理計画の策定 | |
| ◎ 大仙公園整備事業<公園緑地部> [別掲あり] | 175,083 千円 |
| ・ 堺市のシンボルパークとして、世界遺産と調和した風格ある総合公園を整備
用地取得、実施設計、施設整備(上野芝地区)など | |
| ◎ 都市計画道路出島百舌鳥線整備事業<道路部> | 6,400 千円 |
| ・ 「百舌鳥古墳群を活用したまちづくり計画」に基づき、道路予備設計を実施 | |
| ○ 仁徳天皇陵水環境改善整備事業<土木部> | 4,000 千円 |
| ・ 濠内の水質改善のための井戸水導入効果等の調査・測量 | |
| ◎ まちなみ再生事業<都市計画部> [別掲あり] | 5,616 千円 |
| ・ 堺環濠都市地域の北部を中心に、歴史文化を活かしたまちなみ再生に向け、調査研究等を実施 | |

2 文化芸術活動の振興

- ◎ 音楽文化創造発信事業<文化部> 13,252 千円
- ・ 音楽文化推進事業
市民がオーケストラ等の音楽を身近に感じることのできるよう、街の中やホールでのコンサートを実施
 - ・ 舞台芸術創造発信事業
堺を拠点に優れた舞台芸術・音楽活動に取り組む「堺シティオペラ」の公演を支援
- ◎ 市民会館建替え事業<文化部> [別掲あり] 90,022 千円
債務(82,000 千円)
- ・ 新しい文化芸術の創造・交流・発信の拠点として市民会館の建替え整備を推進
基本設計、解体工事設計など
- ◎ フィールドミュージアム構想の推進<文化部> [別掲あり] 3,152 千円
- ・ 堺固有の歴史・文化等の地域資源をはじめ、まちなかでのコンサートや展覧会、アーティストと市民の交流の場など様々な資源を結ぶことにより、堺の文化を体感できる「フィールドミュージアム」を形成
- ◎ アートを活用したまちの創造(拡充)<文化部> 27,191 千円
- ・ 簗内佐斗司展「やまとぢから」の開催
 - ・ 新進アーティストの育成を図るとともに、文化芸術に関する市民ニーズに応えるためのアーティストバンク制度を運用
 - ・ 市民が広く美術に親しむことを目的に、本市が所蔵する美術作品を展示公開

3 生活環境の充実と地域社会活動の推進

- ◎ シニア層を主な対象とした講座の実施や活動支援<長寿社会部、学校教育部> 2,513 千円
- ・ 「いきいき堺市民大学」
地域社会に貢献できる人材の養成や生きがいづくりを目的として、大阪府立大学との共催により開講
- 動物愛護啓発事業(拡充)<健康部> 5,951 千円
- ・ 猫の屋内飼育の啓発
 - ・ 地域猫活動への支援(新規)
地域猫活動を実施する団体への避妊去勢手術費用の一部助成など
 - ・ 動物の適正飼育の啓発や譲渡の推進など

4 スポーツと健康づくりの推進

- ◎ 野球場整備事業<スポーツ部> 7,000 千円
- ・ 高校野球や社会人野球等の公式戦が開催できる野球場を整備
基本計画の策定など
- ◎ 大浜体育館建替(武道館併設)事業<スポーツ部> 1,000 千円
- ・ 昭和46年に建設された大浜体育館の建替えにより、安全で快適にスポーツに親しめる体育館を整備。また、武道館を併設することにより、武道に継続的に親しめる環境づくりを推進
基本構想の策定に向けた調査など
- ◎ J-GREEN堺活用促進事業<スポーツ部> 42,248 千円
債務(730,000 千円)
- ・ 全国大会の誘致や宿泊施設の利用、JFAアカデミー堺の支援などを通じて、J-GREEN堺のさらなる活用を促進するとともに、利用環境の充実を図るため、先端未利用地を整備(人工芝フィールドの増設等)
- 生涯スポーツ推進事業(拡充)<スポーツ部> 7,596 千円
- ・ 平成24年度に策定された堺市スポーツ推進計画の総合目標として掲げているスポーツ実施率の向上を図るため、専門家による研修・セミナー等啓発事業を実施
- ◎ 健康づくりや介護予防に関する自主活動グループ等の育成・支援
<長寿社会部、健康部> 4,773 千円
- ・ 市民主体の健康づくりを展開するため、自主活動グループやリーダーを育成支援
 - ・ 在宅保健専門職(栄養士・歯科衛生士)の人材育成、地域での活動支援
- ◎ 食育推進事業<健康部、学校管理部>[別掲あり] 6,327 千円
- ・ 食育推進ネットワーク会議の開催や堺版食事バランスガイドによる健全な食生活の普及
 - ・ 学校における食育の推進

5 男女共同参画の推進

- ◎ 働く女性の活躍推進の支援<商工労働部>[別掲あり]
- ◎ 男女平等社会の形成の推進に関する条例推進事業<男女共同参画推進担当> 1,792 千円
- ・ 「第4期さかい男女共同参画プラン」及び「堺市配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」の推進
 - ・ 市の審議会等への女性の参画を推進

- 男女共同参画交流の広場運営事業(拡充)＜男女共同参画推進担当＞ 6,718 千円
 ・ 既存の事業に加え新たに、DV被害者同士が自らの悩みや体験を語り合うことで、気持ちや感情を整理し、DV被害からの回復を図るためのDVサポートグループ事業を実施(新規) 債務(14,000 千円)

- ◎ 母子家庭等就業・自立支援センター事業＜子ども青少年育成部＞ 19,957 千円
 ・ ひとり親家庭に対し、就業支援講習会の開催や情報提供など就業に向けての一貫した支援を実施

- 母子家庭自立支援給付事業＜子ども青少年育成部＞ 86,482 千円
 ・ ひとり親家庭の自立に向けた主体的な能力開発の取組に対し、自立支援教育訓練給付金及び高等技能訓練促進費等を支給

- DV被害者の支援＜子ども青少年育成部、区役所＞ 8,506 千円
 ・ 配偶者暴力相談支援センターと各区で実施する女性相談事業における支援機能とあわせてDV被害者の支援を実施

6 良好な居住環境の形成

- ◎ 緑の保全・創出＜公園緑地部＞[別掲あり] 123,609 千円
 ・ 地域緑化助成(屋上・壁面緑化)
 ・ 市民協働による緑化推進等
 ・ 保存樹木の支援等

- ◎ 南部丘陵における緑地保全事業＜公園緑地部＞[別掲あり] 8,920 千円
 ・ 「堺市緑の保全と創出に関する条例」の基本理念に基づき、南部丘陵を中心とした緑地保全の仕組みづくり 債務(5,000 千円)
 プロモーション、維持管理支援等を実施

- ◎ 都市公園の整備事業＜公園緑地部＞[別掲あり] 1,113,811 千円
 ・ 原池公園 基本計画検討など 補正[2,161,780 千円]
 ・ 天神公園 用地測量など
 ・ 新堀公園 基本設計、土砂搬入路整備など

- ◎ 大仙公園整備事業＜公園緑地部＞[別掲あり]

- ◎ 良好な景観、まちなみ・住環境の形成＜都市計画部＞ 16,627 千円
 ・ 都市の個性や魅力を高めるため、地域の特性を活かした良好な景観、まちなみ・住環境の形成を推進

- 市営住宅建替事業<住宅部>〔別掲あり〕 1,019,721 千円
- ・ 小阪住宅及び協和町・大仙西町住宅において、良質な住宅ストックの確保及び良好な住環境の形成を目的とし、省エネルギー化、バリアフリー化、耐震性が確保された住宅へ更新するため、老朽化した市営住宅の建替を実施 債務(2,140,000 千円)
補正[1,148,951 千円]
- ◎ ため池環境改善整備事業<農政部>〔別掲あり〕 15,000 千円
- ・ 地域の貴重なオープンスペースであるため池とその周辺地域の環境を改善するため、へドロ改良等を実施
 - ・ 防災機能の充実、地域協働によるため池の保全を推進
- ◎ 泉北ニュータウン再生推進事業<ニュータウン地域再生室>〔別掲あり〕
- 近隣センター再生事業<ニュータウン地域再生室>〔別掲あり〕

Ⅲ 次代を担う子どもを健やかにはぐくみます

1 子育て世帯への支援と負担の軽減

- ◎ 子ども医療費助成事業<生活福祉部> 2,859,997 千円
- ・ 入院(食事療養費を含む)・通院に要する医療費を助成(一部自己負担あり)
対象年齢:中学校卒業まで(所得制限なし)
- ◎ 民間保育所等と連携した待機児童の解消<保育部、教育委員会総務部> 1,984,001 千円
- 民間保育所の創設・増改築をはじめ、認証保育所、家庭的保育、私立幼稚園預かり保育の実施など、多様な保育ニーズに対応するとともに、低年齢児の受入れ枠を拡大するため、保育所分園や認定こども園の整備を実施
- ・ 民間保育所整備事業(拡充)
民間保育所の創設や増改築等に必要な経費を一部助成
(平成24~25年度事業) 増改築 2か所[再掲]
(平成25年度事業) 創設 2か所、増築 1か所
 - ・ 認定こども園整備事業(拡充)
幼保連携型認定こども園の施設整備に要する経費を一部補助
3か所
 - ・ 認定こども園運営事業
就学前の教育、保育及び子育て支援を総合的に行う民間の認定こども園の運営に要する経費を一部助成
5か所
 - ・ 認証保育所運営事業
市独自の基準を満たした認証保育所の運営に必要な経費を一部助成
一定の所得以下の世帯を対象に利用者負担を軽減する施設に対しその経費を助成
20か所
 - ・ 私立幼稚園預かり保育推進事業(拡充)
長期休業期間を含め1日11時間の保育に要する経費を一部助成
平成24年度 8か所 → 平成25年度 10か所
 - ・ 市立幼稚園預かり保育事業
市立幼稚園において平日における預かり保育をモデル実施
3か所
 - ・ 駅前立地等保育所分園推進事業(拡充)
保育所分園を設置するために必要な経費を一部助成
3か所
 - ・ 家庭的保育事業
家庭保育員が居宅等の家庭的な環境のもとで保育を実施
6か所
 - ・ 私立幼稚園実施型小規模保育事業
近隣の空き賃貸物件等を活用して少人数の乳幼児の保育を実施するために必要な経費を一部助成
2か所

- ・ 事業所内保育施設運営事業
企業の事業所内等における保育施設の運営に必要な経費を一部助成
3か所

- ・ 保育士等処遇改善補助事業(新規)
保育士等の人材確保のための処遇改善に必要な経費を助成
90か所

◎ 多様な保育サービス・育児支援の充実<子ども青少年育成部、保育部>

189,761 千円

- ・ 休日保育事業
日曜、祝日及び年末年始(1月1日から1月3日を除く。)に、指定された民間保育所で休日保育を実施
5か所
- ・ 民間保育所一時預かり事業
保護者が短時間就労・傷病・リフレッシュ等の理由により家庭での育児が一時的に困難な場合に、民間保育所で一時預かりを実施
- ・ 病児・病後児保育事業(拡充)
症状安定期又は病気回復期にあり、集団保育等が困難な児童の預かりを実施
堺市病後児保育室 1か所
民間医療機関併設型の病児・病後児保育施設 2か所
- ・ 育児支援ヘルパー派遣事業
妊娠中又は出産後の体調不良や育児不安等のため、家事又は育児を行うことが困難な家庭にヘルパーを派遣
- ・ ファミリー・サポート・センター事業
子どもの安全対策や育児支援のため、通園・通学時の送迎や一時預かりを登録会員が実施

◎ 妊娠・出産の安全性の確保<子ども青少年育成部>

860,214 千円

- ・ 特定不妊治療費助成事業
特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に要する費用を一部助成
- ・ 妊婦・乳児一般健康診査事業
妊婦及び乳児の健康の保持・増進を図るため健康診査を公費負担
妊婦健康診査については、国が示す標準的な検査項目を全て実施

○ 不妊症・不育症支援事業<子ども青少年育成部>

1,425 千円

- ・ 不妊症・不育症について啓発及び相談事業を実施

○ 妊産婦・乳幼児等保健指導事業<子ども青少年育成部>

26,409 千円

- ・ 望まない妊娠の予防及び虐待未然防止のため思春期保健指導及び助産師による新生児訪問指導を実施

○ 児童手当事務<子ども青少年育成部>

15,143,740 千円

- ・ 中学校修了前の児童を養育している人に支給
 - 3歳未満 月額15,000円
 - 3歳以上～小学校修了前(第1子・第2子) 月額10,000円
 - 3歳以上～小学校修了前(第3子以降) 月額15,000円
 - 中学生 月額10,000円
 - ※所得制限を超える場合 0歳～中学校修了前 月額5,000円(平成24年6月分以降)

◎ 救急医療対策事業<健康部>[別掲あり]

◎ 放課後子どもプランモデル事業(拡充)<地域教育支援部>

418,997 千円

- ・ 子どもたちが豊かな放課後を過ごせるよう、待機児童の解消等の課題や保護者ニーズへの対応に向けた多様な方策を検討し、全児童を対象に学校施設の積極的な活用による放課後支援施策を実施
 - 平成24年度 10校 → 平成25年度 15校

◎ 放課後児童対策事業<地域教育支援部>

1,058,572 千円

- ・ 放課後等における児童の健全育成と子育て支援を図るため、小学校の余裕教室等を利用して、小学校1～6年までの児童を対象に、集団による遊びやゲーム等の活動を実施
 - 76校で実施(放課後ルーム設置校については1～3年を対象)

◎ 放課後ルーム事業<地域教育支援部>[別掲あり]

150,089 千円

- ・ 小学校施設を放課後等に使用し、小学校4～6年までの児童を対象に学習機会の提供やスポーツ等の活動を支援
 - 15校で実施

◎ 子育て世帯等住まいアシスト事業<住宅部>

53,435 千円

- ・ 新婚世帯、子育て世帯等への支援策として、堺市住宅供給公社が管理する特定優良賃貸住宅のストックを活用し、入居者負担額の一部(月額 2万円を限度)を最長5年間補助
 - 平成25年度 新たに100戸を募集

2 社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり

◎ 放課後ルーム事業<地域教育支援部>[別掲あり]

- ◎ 子育てワンストップ窓口設置事業(拡充)＜子ども青少年育成部、区役所＞ 39,511 千円
 [別掲あり]
- ・ 区役所における子育て支援拠点として、一元的な情報提供や総合相談等を行う窓口を全区に設置
 平成24年度 4区 → 平成25年度 全区
- 子ども・子育て関連3法施行準備事業(新規)＜子ども青少年育成部＞ 5,420 千円
債務(5,000 千円)
- ・ 質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大、地域の子ども・子育て支援の充実を目指す「子ども・子育て関連3法」の円滑な施行に向けた準備
 地方版子ども・子育て会議の立ち上げ
 子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査の実施
- ◎ 地域における子育て家庭の居場所づくり＜子ども青少年育成部＞ 103,080 千円
- ・ まちかど子育てサポートルーム事業
 就学前の児童やその保護者が気軽に集い、交流できる場を提供するとともに、子育て相談等を実施
 7か所
 - ・ 子どもルーム事業
 子どもや保護者の交流や、レクリエーションなどの場を提供するため、運営費等を助成
 14か所
- ◎ 乳児家庭全戸訪問事業＜子ども青少年育成部＞ 6,670 千円
- ・ 生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、支援が必要な家庭に対して、子育て情報の提供や適切なサービスを紹介
- 子育てアドバイザー事業＜子ども青少年育成部＞ 5,416 千円
- ・ 子育て経験の豊かなボランティアを登録し、子育て不安等を抱える家庭や子育てサークル等に派遣するとともに、初めて出産した家庭を訪問し、育児の悩みなどに対応
- ◎ 地域ネットワークを活用した子ども・若者支援の推進＜子ども青少年育成部＞ 27,932 千円
- ・ 子ども・若者育成支援推進事業
 ひきこもり、ニートなど困難を抱える子ども・若者が安定した社会生活を営めるよう、各関係機関が連携し、ネットワークによる支援を推進するとともに、ユースサポートセンター(子ども・若者総合相談センター)において相談事業などの支援を実施

◎ 障害児放課後活動等支援事業<子ども青少年育成部>	11,768 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児が主体となる放課後活動等を実施する団体に、活動・運営等に要する経費を一部助成 5か所 	
◎ 発達障害者(児)支援事業<子ども青少年育成部>	20,595 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 発達支援コーディネーターを配置し、4・5歳児発達相談事業、養育者支援事業、研修・啓発事業を実施 ・ 個別支援ファイル「あい・ふあいる」の活用を促進 	
○ 発達障害者支援センター運営<子ども青少年育成部>	32,615 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 発達障害者支援の拠点として、本人、家族及び関係機関等からの相談、関係機関に対する研修や啓発活動を実施 	
◎ 子ども虐待の防止<子ども青少年育成部、区役所、学校教育部 >	39,028 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども虐待防止事業 市全体の虐待通告の把握や分析を行うほか、関係機関との調整や情報集約等を行うとともに、児童虐待防止推進月間(11月)を中心に、女性に対する暴力をなくす運動との連携により、児童虐待防止のためのオレンジリボンキャンペーン事業を実施 ・ スクールソーシャルワーカーの配置(拡充)[別掲あり] 	
○ 社会的養護体制整備事業(新規)<子ども青少年育成部、子ども相談所 >	7,992 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ なんらかの事情により家庭で適切な養育が受けられない子どもを社会全体で育む社会的養護について、懇話会を開催し意見聴取したうえで、本市における今後の方向性をまとめるとともに、現行の要保護児童対策地域協議会の再構築を実施 	
○ 子ども相談所(児童相談所)運営<子ども相談所>	186,733 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 虐待、非行、障害児等に関し、児童福祉司による社会診断や児童心理司による心理診断等で総合診断を行い、問題の改善に向けて、助言や継続指導等を実施 ・ 緊急保護、行動観察、短期入所指導等一時保護が必要と認められた子どもに、児童指導員、児童心理司、保育士、学習指導員、看護師等の職員が生活指導・学習指導・健康管理等を実施 ・ 家族再統合に向けた施設入所児童とその保護者へのアフターケアを実施 	
◎ 支援学校サマーサポート事業<地域教育支援部>	5,051 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援学校小学部に就学している留守家庭児童等の健全な育成を図るため、夏休み期間中にサマーサポート事業を実施 	

- ◎ 堺・地域コミュニティ学校推進事業(拡充)＜学校教育部＞ 3,150 千円
- ・ 保護者や地域住民による学校への支援、学校運営への参画・評価、学校力を生かした地域貢献を目的とした「地域コミュニティ学校」をモデル実施
平成24年度 7校 → 平成25年度 14校

3 学ぶ力・生きる力の育成

- ◎ 小中一貫教育・学力向上推進事業＜学校教育部＞ 266,116 千円

- ・ 中学校区全体で静謐な教育環境の実現と、総合的な学力の向上に向け、義務教育9年間の一貫したカリキュラムや指導体制に基づく教育活動を実践
小中一貫教育推進校の指定 43中学校区
学力等実態調査「子どもがのびる」学びの診断を小学校3～6年及び中学校全学年の児童生徒を対象に実施
全小学校6年を対象に、基礎的な内容の習得を確認するための問題集「中学への道」を配布
子ども堺学、言語活動(国語力向上)、キャリア教育、自己指導力向上の学習プログラムやポータルサイトを活用し、教育活動を推進

- ◎ 小中一貫校整備事業＜学校管理部＞ 100,064 千円

- ・ 施設一体型小中一貫校として整備するため、実施設計を行うとともに既設校舎の改修等を実施
債務(63,000 千円)
対象:大泉小学校、大泉中学校

- ◎ キャリア教育推進事業＜学校教育部＞ 3,841 千円

- ・ 多様な分野で専門的知識・技能を有する外部人材を活用し、総合的な学習の時間等に出前授業等を実施

- 英語教育推進事業＜学校教育部＞ 153,027 千円

- ・ 全小中高等学校にネイティブ・スピーカーを配置し、体系的・継続的に外国語に触れる機会を提供し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成

- ◎ 堺マイスタディ事業(拡充)＜学校教育部＞ 129,112 千円

- ・ 放課後や夏季休業中などを活用し、小学校3～6年、中学校全学年の児童生徒を対象としたきめ細かな学習指導を実施
平成24年度 小中学校 90校 → 平成25年度 全小中学校 136校

- ◎ 環境教育推進事業＜学校教育部＞[別掲あり] 10,533 千円

- ・ 持続可能な社会の構築に向けて、家庭や地域と協働し、子どもたちに環境問題に対する当事者意識をはぐくみ、課題解決に向け主体的に実践できるような環境教育を実施
地域人材や企業、民間団体との協働を進めながら、持続可能な開発のための教育(ESD)の視点をもった環境プログラムを実施
ゴーヤ栽培によるグリーンカーテンを小学校50校で実施

- ◎ 学校図書館教育推進事業(拡充)〈学校教育部〉 35,484 千円
- ・子どもたちの読書活動を推進し、豊かな心を育成するための読書センター機能と自発的・主体的な学習活動を支援する学習情報センター機能を構築
学校図書館サポーターの配置を拡充し、全小中学校で学校図書館教育を推進
平成24年度 小中学校 64校 → 平成25年度 全小中学校 136校(研究校含む)
児童生徒の読書習慣の定着を図るため、堺市読書ノートを作成・配布

- ◎ 幼児教育推進事業〈保育部、教育委員会総務部〉 18,843 千円
- ・幼稚園・保育所等との連携を図るとともに、全ての幼児を対象とした幼児教育施策を推進

4 教育・生活環境の充実

- ◎ いじめ問題への対応(拡充)〈学校教育部〉 158,023 千円
- ・スクールカウンセラーの配置(拡充)
平成24年度 小学校 13校 → 平成25年度 小学校 15校
中学校 全校 高校 全校
 - ・スクールソーシャルワーカーの配置(拡充)[別掲あり]
平成24年度 7人 → 平成25年度 8人
 - ・電話教育相談の実施
いじめに関する電話相談を24時間実施
 - ・教職員の対応力を高めるためのいじめ予防研修の実施(拡充)
 - ・スクールサポートチームの派遣
学校危機管理アドバイザー、生徒指導サポートスタッフ、指導主事等を学校へ派遣し短期・集中的に支援
 - ・いじめ巡回相談員の配置(新規)
学校のいじめ問題への対応を把握するとともに、学校に対しいじめ問題の解決に向けて相談・指導助言等の支援を行ういじめ巡回相談員1人を配置
 - ・いじめ・暴力防止(CAP)プログラムの実施
166学級(幼稚園、小・中・支援学校、適応指導教室)
 - ・SAFEプログラム研修の実施
小学校低学年担当教員を対象に、子どもにいじめや暴力、虐待等の危機から切り抜ける手段を身に付けさせるためのプログラムについて研修を実施
 - ・ネットいじめ防止プログラムの実施
外部講師と協働でネットいじめ防止授業を実施
 - ・堺市独自の道徳資料集の改訂
いじめや命の大切さについての教育内容を充実させるため、堺市独自の道徳資料集「未来をひらく」を改訂し、本市小中学校で活用

- ◎ 学校教育ICT化推進事業(拡充)＜学校教育部＞ 646,487 千円
- ・ 教育用タブレット端末を2か年で全小学校の普通教室に整備し、効果的な授業を実施するとともに、平成25年度中に教職員1人1台の校務用端末を整備
- 教育活動支援事業＜学校教育部＞ 65,056 千円
- ・ アートクラブグランプリ in SAKAI(全国中学校美術部作品展)の開催
 - ・ 交響楽団芸術鑑賞事業の実施
 - 子どもたちが、プロの交響楽団による演奏を体感し、一流の芸術文化に触れることで、豊かな情操を育成
- 部活動推進事業＜学校教育部＞ 61,528 千円
- ・ 中学校の部活動に要する消耗品の購入にかかる経費の一部を負担
 - ・ 中学校・高等学校全国大会等参加補助金・奨励金を支給
 - ・ 中学校の部活動に技術指導者を派遣
- ◎ 体力向上推進事業(拡充)＜学校教育部＞ 3,157 千円
- ・ 子どもの体力向上を図るため、学校で作成する体力向上プランに基づく取組や、学校・家庭・地域の連携による体力向上の取組を推進
 - 大学と連携し、体力向上サポーターを活用
 - JFAアカデミー堺と連携したサッカー指導教室を開催
- 夢をはぐくむ高校教育推進事業＜学校教育部＞ 22,564 千円
- ・ 堺高等学校の生徒一人ひとりの個性・能力を引き出し、それぞれの希望する分野で活躍できる人材を育成する教育及び市民に信頼される学校づくりを推進
 - 豊かな国際感覚を身につけるための海外研修に参加する生徒へ補助を実施
 - 教育活動や研究活動、学校経営等についてアドバイスする学校顧問を設置
 - 個別サポートシステム、7時限授業、土曜日学習、大学・産業界と連携した授業を実施

- ◎ 教職員研修事業<学校教育部> 91,461 千円
- ・ 教員の教育研究に対する支援の実施
「学び続ける教員」「ともに高め合う教員」を支援し、専門性・指導力の向上に取り組む教職員を育成するとともに、教育文化センター(ソフィア・堺)内に自主研修を支援する環境を整備
 - ・ 専門指導員の派遣
「強い情熱」「確かな指導力」「豊かな人間性」を備えた教員の育成をめざし、「専門指導員」として優れた指導力をもつ元管理職等を初任者等配置校へ派遣し、訪問指導、支援を実施
 - ・ 特別支援教育推進リーダーの育成・研修
学校園における特別支援教育の次世代のリーダー教員を育成するために、発達障害等に関する専門的な知識・技能等を身につける長期研修を実施
- 子どもの安全安心対策事業<学校教育部、学校管理部> 243,973 千円
- ・ 事故防止対策の実施
学校内の事故防止対策工事を実施
 - ・ 学校安全管理員の配置
小学校全校及び支援学校に配置
 - ・ 学校安全指導員の派遣
府警OBによる教員に対する不審者対応訓練、子どもに対する安全講習会の開催、巡回指導の実施
 - ・ 子どもの安全見まもり隊活動の実施
各小学校区において、自治会、PTA等の協力により、登下校時の安全を確保
- ◎ 中学校ランチサポート事業(拡充)<学校管理部> 75,600 千円
- ・ 全中学校において、家庭弁当を持参することができない場合の補完支援策として、安全安心な昼食を有料で提供
 - ・ メニューの充実・多様化、利用者の利便性を向上
- ◎ 食育推進事業<健康部、学校管理部> [別掲あり]
- 中学校普通教室への空調整備事業(新規)<学校教育部、学校管理部> 205,000 千円
債務(295,000 千円)
- ・ 中学3年生の全ての普通教室にエアコンを整備し、夏休み期間中に授業を実施
中学校 43校(平成25・26年度で整備) 供用開始 平成26年度
- 学校施設等整備事業(特別教室への空調整備)<学校管理部> 431,400 千円
債務(244,000 千円)
- ・ 小学校の図書室・音楽室にエアコンを設置するための設計・工事を実施
小学校 52校(平成24・25年度で整備) 供用開始 平成25年度
小学校 31校(平成25・26年度で整備) 供用開始 平成26年度
- 小規模校再編整備事業<学校管理部> 669,180 千円
債務(1,590,000 千円)
- ・ 高倉台小学校と高倉台西小学校の再編に伴う施設整備を実施

IV 産業を振興し、地域の持続的発展を支えます

1 中小企業の経営基盤の強化

- ◎ 取引拡大支援事業<商工労働部> 22,011 千円
- ・ 中小企業と大企業等とのマッチング支援
 - ・ 中小製造業者の新商品の販路開拓に向け、展示会出展に要する費用の一部を助成
- ◎ 起業・創業支援事業<商工労働部> 85,633 千円
- ・ さかい新事業創造センターの入居者等に対し、総合的な経営支援を実施
- ◎ 伝統産業振興事業<商工労働部> 84,204 千円
- ・ 伝統産業の持続的発展を支援するため、事業者等の取組に対する費用の一部を助成
次世代の担い手となる後継者の育成
住環境との調和のための環境対応設備等の導入 など
- ◎ 経営サポート事業(拡充)<商工労働部> [別掲あり] 210,551 千円
- ・ 省エネ・省コスト化を図る中小製造業者に対する省エネ設備導入に係る補助制度 債務(90,000 千円)
について要件を緩和して実施
- ◎ 総合的中小企業支援事業(堺市産業振興センター事業)<商工労働部> 314,278 千円
- ・ 専門家派遣、ビジネスマッチング、環境・低炭素化技術認定、人材育成、
伝統産品プロモーション、堺伝統産業会館運営、地場産業振興など
- ◎ 金融対策事業<商工労働部> 5,400,736 千円
- ・ 中小企業活力強化資金融資(拡充)
設備投資を行う中小企業、市の産業振興施策を利用した中小企業を対象
対象者に雇用促進及び労働環境の向上に積極的な企業等を追加
運転・設備資金 新規融資枠 10億円
有担保 限度額 5,000万円
期間 運転7年・設備10年 金利年1.4% 保証料全額市負担
 - ・ 経営安定特別資金融資
経営環境が厳しい中、資金調達が困難な中小企業を対象
運転・設備資金 新規融資枠 40億円
有担保 限度額 5,000万円(雇用安定特別資金3,000万円と合算し最大8,000万円)
期間10年 金利年1.3% 保証料年1.15%以下

- ◎ 製品・技術開発支援事業(拡充)＜商工労働部＞[別掲あり]
- ◎ さかいJOBステーション事業(拡充)＜商工労働部＞[別掲あり]
- ◎ 堺ジョブチャレンジ推進事業＜商工労働部＞[別掲あり]
- ◎ 若年未就職者支援事業(新規)＜商工労働部＞[別掲あり]
- ◎ 堺新卒者就職支援プログラム事業(拡充)＜商工労働部＞[別掲あり]
- ◎ 堺就職ナビ事業(堺企業魅力発信事業)＜商工労働部＞[別掲あり]

2 成長産業分野の振興

- ◎ 製品・技術開発支援事業(拡充)＜商工労働部＞[別掲あり] 87,282 千円
 - ・ ものづくり新事業チャレンジ支援補助金に、先進的かつ高度な技術開発にチャレンジするコンソーシアム(中小企業と大学、公設試験所、大手企業等による共同研究開発チーム)を育成・支援すべく「特定技術開発テーマ枠」を創設 債務(10,000 千円)
 - 補助率3分の2以内 限度額2,000万円(2年間)

3 域外販路開拓と海外経済交流の拡大支援

- ◎ 堺産品海外需要拡大事業＜商工労働部＞ 14,152 千円
 - ・ 伝統産業を含む地場産業の振興及び海外での堺の知名度向上を図るため、主に米国での市場開拓に資する事業を実施
 - 補助率3分の2以内 限度額2,000万円(2年間)
- ◎ 海外経済交流促進事業(拡充)＜商工労働部＞ 6,965 千円
 - ・ 海外との経済交流を促進するため、海外市場での販路拡大及び海外高度人材の確保等に資する事業を実施
- ◎ 堺産品首都圏展示販売事業＜商工労働部＞ 22,902 千円
 - ・ 首都圏において、伝統産品等堺産品の知名度向上及び需要喚起等を図るため、展示販売コーナーを運営
 - ・ 地域資源を活用した商品開発に対する支援を実施

4 市内への投資促進および内陸部への経済効果波及促進

- ◎ 企業投資促進事業<商工労働部> 5,845 千円
債務(1,000,000 千円)
- ・ 市内における企業投資を促進し、雇用創出及び市外への流出防止等を図る観点から、企業立地促進条例を運用
 - ・ 市内中小企業の研究開発機能の強化支援を実施
- ◎ 市内産業集積活性化事業（拡充）<商工労働部> [別掲あり] 33,436 千円
- ・ 都心地域や泉北ニュータウン各駅周辺区域の業務系機能等の集積を促進するための補助制度の要件を緩和して実施

5 まちの魅力向上につながる商業機能の充実

- ◎ 地域コミュニティ形成支援事業（拡充）<商工労働部> 39,106 千円
- ・ 商店街等の商業機能及び地域コミュニティ機能の強化を図るとともに、まちづくり団体等との連携や専門家の活用により商店街等の活性化を促進
- ◎ 魅力ある商業地づくり<商工労働部> 7,153 千円
債務(200,000 千円)
- ・ 市内主要商業地の魅力向上に資する商店街活性化事業を支援
 - ・ 商業者が主体的に取り組む、歴史・文化、伝統産業など地域特性を活かした塚らしい商店街創出事業を重点的に支援
- ◎ 中心市街地活性化支援事業（拡充）<商工労働部> [別掲あり] 18,804 千円
- ・ 堺東駅周辺地域のマネジメント機能を強化し、賑わい創出、まちの魅力及び商業機能の向上に資する事業を支援

6 元気な農業・農空間のあるまちづくりの推進

- ◎ 農業担い手支援事業（拡充）<農政部> 38,986 千円
- ・ 農地利用集積により、新規に農地を貸した者に奨励金を支給し、農地の有効利用を促進
 - ・ 農地の保全と農業の活性化に貢献している農作業受託や規模拡大に必要な機械整備を支援
 - ・ 青年就農給付金の給付により、新規就農を促進

◎ 地産地消推進事業(拡充)＜農政部、学校管理部＞ 48,900 千円

- ・ 販売店の拡大や「'13食博覧会・大阪」への参画による堺産農産物「堺のめぐみ」の普及・PR、及び6次産業化の推進
- ・ 地場産米等を学校給食に提供し、地場産物の使用拡大を図るとともに、食に関する指導の「生きた教材」として活用

◎ 農空間保全・活用事業＜農政部＞[別掲あり] 61,892 千円

- ・ 遊休化した農地の復田や復田後の営農に必要な整備及び農空間づくりプラン作成等に対する助成
- ・ 農業生産基盤整備事業の拡充による、更なる遊休農地の解消、農空間保全の推進

○ ゆとりとふれあいの場構想関連事業(拡充)＜農政部＞ 103,054 千円

- ・ ハーベストの丘の活性化及び夏季の集客向上対策として、景観及び水の憩いの場を提供する親水施設を整備 債務(48,000 千円)

V 持続可能な環境共生都市を実現します

1 市民の環境文化の創造

- ◎ まちなかソーラー発電所推進事業<環境都市推進室> 340,976 千円
 - ・市内への太陽光発電システム、太陽熱利用システム及び燃料電池コージェネレーションシステム普及のため設置費の一部を補助
太陽光発電システム 戸建住宅 1,900件 共同住宅・事業所等 100件
太陽熱利用システム 30件
太陽光発電システムと併せて導入する燃料電池コージェネレーションシステム 130件

- ◎ 民間資金を活用したまちなかソーラー発電設置事業<環境都市推進室> 270 千円
 - ・市域の低炭素化及び創エネルギーの推進のため、太陽光発電システムの民間事業者による公共施設等への導入及び民間事業者間の屋根貸しマッチング事業を実施

- ◎ 小中学校への太陽光発電設置事業<環境都市推進室> 626 千円
補正[211,000 千円]
 - ・深井中央中学校外10校への太陽光発電システムの設置工事等を実施

- ◎ 省エネルギー推進事業<環境保全部>(拡充) 2,758 千円
 - ・BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)の試験導入や市役所における温室効果ガス排出量等の管理を行い、「低炭素型公共施設」を推進

- ◎ 再生可能エネルギー設備の導入<下水道部> 10,000 千円
 - ・民間活力の利用を含めた三宝下水処理場における太陽光発電設備の導入手法の検討

- ◎ 堺エコロジー大学運営事業<環境保全部> 9,965 千円
 - ・市民の環境意識の向上を図り、環境共生のまちづくりを支える人材を育成するため、一般講座及び専門コースによる各種講座を実施するとともに、専門コース修了生による、環境活動の実践の場を提供

- ◎ 環境教育事業<学校教育部>[別掲あり]

- 環境都市推進事業<環境都市推進室> 9,773 千円
 - ・堺市環境都市推進協議会、部会及び幹事会の運営を通じ、産学官民協働のもとに「クールシティ・堺」の実現に向けた取組及び情報発信

- ◎ 晴美台エコモデルタウン創出事業<環境都市推進室> 69,230 千円
 - ・ エネルギーを自給自足するネット・ゼロ・エネルギー・タウンを創出するため、省エネ設備や太陽光発電設備等の導入費用の一部を補助

- 金融機関との連携による「クールシティ・堺」推進事業<環境都市推進室> 693 千円
 - ・ SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部との連携取組として、金融サポート研究会や環境ビジネスの提案会等を実施

- 道路照明灯LED更新事業<土木部> 50,886 千円
 - ・ 道路照明灯の維持管理経費縮減を図るとともに、低炭素化・省エネルギー化の実現に貢献するため、LED道路照明灯による更新工事を実施

- 市営住宅外灯LED照明化モデル事業<住宅部> 4,450 千円
 - ・ 低炭素社会の実現に向けた省エネルギー化の推進を図るため、市営住宅の外灯へのLED照明導入に向け改修工事を実施(4団地を対象にモデル導入)

- 本庁舎エコ化事業<行政部> 21,850 千円
 - ・ 高層館照明設備の更新にあわせ、LED照明の計画的な導入を推進

- 市営住宅建替事業<住宅部> [別掲あり]

- ◎ 住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業<開発調整部> [別掲あり]

2 循環型社会推進と自然環境の保全・再生

- ◎ 減量化・資源化推進事業<環境事業部> 6,351 千円
 - ・ ごみの減量化・資源化に関する市民や事業者の意識を高揚し、分別収集の協力率の更なる向上を図るとともに、減量化・資源化に向けた施策を検討

- 東工場整備事業(東工場第二工場基幹改良事業)<環境事業部> 5,966,856 千円
 - ・ クリーンセンター東工場第二工場の延命化を図るとともに、焼却時に発生するエネルギーの更なる有効利用及びCO2の削減を目的とし、基幹的設備を更新

- ◎ 南部丘陵における緑地保全事業<公園緑地部> [別掲あり]

- ◎ 緑の保全・創出<公園緑地部> [別掲あり]

◎ 都市公園の整備事業<公園緑地部> [別掲あり]

◎ 緑の拠点整備「クールダム」事業<環境保全部>

7,056 千円

- ・平成21年に植樹した堺第7-3区共生の森の区域(約5ha)において、市民参加による苗木の下草刈り等の管理を実施

◎ 農空間保全・活用事業<農政部> [別掲あり]

◎ 生物多様性保全推進事業<環境保全部>

6,244 千円

- ・生物多様性に配慮したまちづくりを推進するため、堺市レッドリスト(保護上重要な野生生物)の改訂をはじめ、堺市生物多様性地域戦略に基づく各種施策を実施

債務(3,000 千円)

◎ ため池環境改善整備事業<農政部> [別掲あり]

◎ 大仙公園整備事業<公園緑地部> [別掲あり]

3 省エネルギー・省CO2の推進と再生可能エネルギーの活用による産業構造の転換

◎ 製品・技術開発支援事業(拡充)<商工労働部> [別掲あり]

◎ 経営サポート事業(拡充)<商工労働部> [別掲あり]

◎ 業務系事業所省エネ対策支援事業<環境都市推進室> (新規)

30,134 千円

- ・福祉、医療、子育て関連施設等の民生業務部門におけるエネルギー使用や温室効果ガスの削減を図るため、省エネ設備等の導入を補助

4 人と環境に優しい交通体系の構築など低炭素型都市構造への変革

◎ 自転車通行環境整備事業(拡充)<自転車まちづくり推進室> [別掲あり]

123,256 千円

- ・環境負荷の少ない都市交通の重要な手段である自転車の通行空間の連続性を確保したネットワークを形成
- ・歩行者の安全を第一とし、自転車利用者の安全にも配慮した自転車通行環境を整備

補正[40,420 千円]

◎ コミュニティサイクル事業(拡充)<自転車まちづくり推進室> [別掲あり]

110,550 千円

- ・自動車利用中心から公共交通や自転車利用への転換を図るため、コミュニティサイクルを運営するとともに、サイクルポートを拡充設置(中百舌鳥駅前)

◎ 次世代自動車等普及促進事業<環境保全部>

16,517 千円

- ・ 次世代自動車の普及促進を図るため、電気自動車のカーシェアリング、電気自動車等充電設備を導入する事業者への補助、CNG(圧縮天然ガス)バス改造費への補助について継続実施

◎ 路面電車活性化事業<交通部>[別掲あり]

◎ 総合交通体系調査<交通部、道路部>[別掲あり]

○ 公共交通利用促進事業(拡充)<交通部>[別掲あり]

VI まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます

1 都心地域や各地域拠点の活性化

- ◎ 都心活性化推進事業<都心まちづくり推進室> 30,479 千円
 - ・ 都心地域の活性化に向けた検討を行い、まちの魅力向上や賑わいと交流のまちづくりを推進

- ◎ 中心市街地活性化支援事業(拡充)<商工労働部> [別掲あり]

- ◎ 市内産業集積活性化事業(拡充)<商工労働部> [別掲あり]

- ◎ 堺東駅南地区市街地再開発事業(新規)<都心まちづくり推進室> 24,534 千円
 - ・ 堺東駅周辺地域の活性化に向けて、堺東駅前において、住宅、商業施設、駐車場を主要用途とする建築物と、公共施設として道路(歩行者空間等)及びペDESTリアンデッキを整備

- ◎ 堺鳳駅南地域市街地整備事業<都市整備部> 3,306,285 千円
債務(190,200 千円)
 - ・ 都市計画道路「鳳上線」(約1.3km)の整備を通じ、交通結節点機能の強化、通行の安全性を向上
 - ・ 土地区画整理事業手法を用いた沿道整備街路事業によって、都市計画道路「鳳上線」の整備を促進し、同時に沿道区域を一体的に整備

- ◎ 臨海部活性化推進事業<臨海整備室> 392,850 千円
債務(738,000 千円)
 - ・ 堺旧港地区の活性化に向け、大浜北町市有地における民間事業者の企画力を活かした賑わいある土地活用などを推進

- 臨海部整備推進事業<臨海整備室> 79,784 千円
 - ・ 堺浜の活性化に向け、防災緑地の整備を促進し、市民が海辺を楽しめる場を創出

2 泉北ニュータウンの再生

- ◎ 泉北ニュータウン再生推進事業<ニュータウン地域再生室> [別掲あり] 58,647 千円
 - ・ 泉北ニュータウン再生府市等連携協議会において、来街者向けの分かりやすい案内サイン整備計画の策定をはじめとした泉ヶ丘駅前地域のエリアマネジメント実現に向けた取組等を推進
 - ・ 若年・子育て世帯向け居住促進のための住まいアシスト事業や、泉ヶ丘駅周辺地区の再整備基本構想の検討等を実施

- 近隣センター再生事業<ニュータウン地域再生室>[別掲あり] 16,985 千円
 - ・ 近隣センター再生に取り組もうとする地区の支援等
 - ・ 大阪府から引継済の近隣センターオープンスペース(3地区)の維持管理
 - ・ 大阪府タウン管理財団所有の近隣センターオープンスペース(12地区)引継調整及び引継後の維持管理

3 利便性向上に向けた総合的な交通ネットワークの形成

- ◎ 総合交通体系調査<交通部、道路部>[別掲あり] 43,561 千円
 - ・ 総合都市交通計画の方向性を踏まえた東西軸の検討、駐車場整備計画の見直し検討、地域内公共交通の検討、道路交通センサスの分析など

- ◎ 路面電車活性化事業<交通部>[別掲あり] 723,389 千円
 - ・ 総合交通体系の一環である阪堺線の再生と沿線を含む市域全体の活性化等のため、安全運行や利用促進や利便性の向上などを支援

- ◎ 阪神高速道路大和川線事業の推進<大和川線推進室> 13,408,939 千円
債務(3,696,000 千円)
 - ・ 大和川線の市施行区間(約1.6km)の調査設計、工事委託等など

- 南海三国ヶ丘駅改良事業に伴う自由通路等整備事業<交通部>[別掲あり] 258,990 千円
 - ・ 駅両側の通行の円滑化を図り、世界文化遺産登録をめざす百舌鳥古墳群の玄関口にふさわしい駅とするため、駅舎内自由通路や屋上展望場所等の整備費に対し助成

- ◎ 南海本線連続立体交差事業及び関連事業<都市整備部、連続立体推進室> 2,893,383 千円
債務(420,000 千円)
 - ・ 諏訪ノ森駅～浜寺公園駅付近の約2.7km間を連続立体交差化側道整備及び諏訪ノ森駅前線の整備
 測量・設計、関連道路整備工事、支障物件調査、土地購入 ほか
 - ・ 浜寺公園駅前土地区画整理事業(約0.9ha)
 舗装外工事、換地清算交付金 ほか

- ◎ 南海高野線連続立体交差事業<連続立体推進室> 17,077 千円
 - ・ 浅香山駅～堺東駅付近の約3.0km間の連続立体交差化
 都市計画決定に向けた調査・検討

- 美原区域路線バス運行事業<交通部> 145,000 千円
 - ・ 住民の利便性の更なる向上と美原区域への交通結節性を高めるため、路線バスを運行
 4ルート

○ 公共交通利用促進事業(拡充)＜交通部＞[別掲あり] 283,400 千円

- ・公共交通の維持・活性化に向けて、利用促進や利便性向上を図るため、路線バスの高齢者割引(おでかけ応援バス)や、ICカードシステム導入経費の助成等を実施

◎ 都市計画道路の整備＜道路部＞ 2,978,613 千円

- ・事業中路線の整備ほか(道路築造工事、用地買収など)
(築港天美線、諏訪森神野線、南花田鳳西町線、新家日置荘線、錦浜寺南町線、大阪河内長野線)
- ・新市建設計画に係る路線(道路築造工事、用地買収など)
(草尾南野田線、西藤井寺線(向陵多治井線))

債務(293,000 千円)
補正[338,000 千円]

◎ 自転車通行環境整備事業(拡充)＜自転車まちづくり推進室＞[別掲あり]

◎ コミュニティサイクル事業(拡充)＜自転車まちづくり推進室＞[別掲あり]

4 歴史・文化資源を活かしたまちの賑わいの創出

◎ インバウンド推進事業(拡充)＜観光部＞ 12,745 千円

- ・海外からの誘客を促進
関西広域連携プロモーションや現地メディアを活用した海外広報の実施など

◎ 文化観光拠点整備事業＜観光部、文化部＞ 654,241 千円

- ・歴史・文化資源が集積する旧市街地の中心に位置する旧市立堺病院跡地において、千利休・与謝野晶子をテーマとする文化施設や観光案内施設などを整備
- 公共施設に関する展示制作、建築工事、周辺道路整備、埋蔵文化財調査など

債務(2,399,000 千円)
補正[541,500 千円]

◎ 観光企画事業(拡充)＜観光部＞ 25,362 千円

- ・観光振興のための基礎データの収集と、各種施策・事業の企画・立案
本市への来訪者調査及び広域連携による集客ならびに、フィルムコミッション事業による情報発信等

◎ 観光魅力創造事業＜観光部＞ 22,900 千円

- ・観光地としての魅力創造を図るため、堺文化財特別公開などを実施

- 観光振興団体事業補助(社団法人堺観光コンベンション協会事業補助金)＜観光部＞ 338,070 千円
- 堺への誘客による交流人口の増大や、域内消費の促進による経済波及効果を創出
第40回堺まつりや、観光案内所の運営ならびに、映画「利休にたずねよ」と連携した観光誘客及び魅力発信等
- ◎ 市民会館建替え事業＜文化部＞[別掲あり]
- ◎ フィールドミュージアム構想の推進＜文化部＞[別掲あり]
- ◎ 町家活用推進事業＜文化部＞ 16,171 千円
- 堺環濠都市地域の歴史的文化的資源を活用し、観光交流の推進に資するため、歴史的建造物を保存活用
国重要文化財「山口家住宅」と登録有形文化財「清学院」の維持管理と活用
歴史的風致維持向上計画の策定
- ◎ シティプロモーション事業＜広報部＞ 30,742 千円
- 堺の魅力を発信する民間事業への支援、仮想姉妹都市提携を契機とした事業や、堺の知名度・認知度・都市イメージの向上を図るための冊子の作成・配布等を実施
- 竹内街道敷設1400年記念事業(新規)＜土木部＞ 1,000 千円
- 竹内街道が敷設されて1400年を記念する行事を大阪府・奈良県及び沿道市町村とともに実施
- ◎ まちなみ再生事業＜都市計画部＞[別掲あり]
- 南海三国ヶ丘駅改良事業に伴う自由通路等整備事業＜交通部＞[別掲あり]
- ## 5 国際交流・国際協力の推進と多文化共生のまちづくり
- ◎ アジア諸国との交流事業(拡充)＜国際部＞ 56,832 千円
- 中近世における堺と東南アジアとの交流という歴史的財産を活かして、成長著しいアセアン諸国と様々な分野での交流を促進
堺・アセアンウィークの開催
日本ベトナム外交40周年記念事業の実施
アセアン諸国との「観光」「経済」をテーマとする交流事業の実施など

- ◎ 国際機関との連携事業<博物館> 9,282 千円
- ・ ユネスコ「アジア太平洋無形文化遺産研究センター」と連携し、無形文化遺産保護条約10周年記念事業(文化庁、センターとの共催)、無形文化遺産理解セミナー、無形文化遺産企画展示などを実施
- 外国公館等誘致連携事業(新規)<国際部> 3,652 千円
- ・ 在日外国公館や国際機関との連携・交流を深めることで将来の外国公館等の市内誘致につなげ、本市国際化を推進
- ◎ 外国人生活支援の推進<国際部> 9,883 千円
- ・ 市民の自発的な国際ボランティア活動を促進するとともに、多言語でのFM放送や「生活必携堺市版」による生活情報発信、日本語教室への支援、生活相談業務の実施など、外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりを推進

Ⅶ 地域主権(地方分権)を確立し、真の自治都市を実現します

1 行財政改革の推進

- ◎ 行財政改革プログラムの推進<行政部> 9,590 千円
- ・ 持続可能な行財政運営を確立するため、「行財政改革プログラム」に基づき、外郭団体の見直しや事務事業の総点検等を実施
- 情報システム最適化の推進<行政部> 179,550 千円
- ・ 情報システムの運用委託や機器の統合など、「情報システム最適化プログラム」に基づく取組を進め、費用対効果の高いシステム運用とITコストの適正化を推進
- ◎ 総務事務センターの運営<行政部> 189,590 千円
- ・ 庁内における総務事務を集約し、事務の効率化・省力化を図る総務事務センターを運営
 - ・ 経理事務等を対象とした取り扱い業務の拡大
- ◎ 電子調達・電子登録システム等の再構築(新規)<契約部> 115 千円
債務(130,000 千円)
- ・ 現行機器のリース期間終了に伴い、コストや運用などの面で優れた新システムを導入
- 財産調査センターの活用<税務部> 14,326 千円
債務(10,500 千円)
- ・ 各市税事務所の財産調査事務を集約・効率的に管理することによって、差押可能な財産の把握と滞納処分を実施
- ◎ 固定資産税業務集約事業(新規)<税務部> 14,757 千円
- ・ 職員間での専門知識やノウハウの共有と、チェック機能の向上を図るため、堺市税事務所を除いた6か所の固定資産税部門(土地係・家屋係・資産税係)を1つに集約
- 債権回収対策事業<債権回収対策室ほか> 213,738 千円
債務(228,000 千円)
- ・ 債権回収業務の効率化を図るため、業務の集約化や民間委託を実施
 - ・ 納付の多チャンネル化を図るため、コンビニ収納等を実施

2 市民の満足につながる行政サービスの向上

- ◎ 電子市役所の推進<行政部> 22,690 千円
- ・ 電子申請システム・文化施設予約システム等のサービスを提供

- ◎ 証明書発行窓口サービスの向上<市民生活部、区役所>

 - ・ 自動交付機での住民票の写しや市民税・府民税(所得・課税)証明書等交付の推進により、市民の利便性を向上

60,953 千円
- 本人通知制度の実施(新規)<市民生活部、区役所>

 - ・ 事前登録者に住民票の写しや戸籍証明書の第三者請求があったことを通知することにより、不正請求を抑止

21,000 千円
- ◎ 旅券発給事務に係る窓口対応業務(拡充)<堺区役所>

 - ・ 平成24年10月に、パスポートの申請受付・交付窓口「パスポートさかいサービスセンター」を開設
平日の申請受付・交付窓口開設に加えて、日曜日に交付窓口を開設

334,457 千円
- ◎ 子育てワンストップ窓口設置事業(拡充)<子ども青少年育成部、区役所>
[別掲あり]

3 市民の自主的な活動・協働の推進

- ◎ 堺版新しい公共創出事業<市民生活部、障害福祉部、南区役所>

 - ・ NPO法人などの市民活動団体と堺市の担当部局が企画段階から協議を重ね、対等の立場で協力・連携して地域の様々な課題を解決するという新しい公共サービスを創出する事業をモデル実施(平成25年度募集分)
 - ・ 採択事業を継続実施(平成24年度募集分)
 - 障害者IT職業訓練事業
 - 南区内の農業に関わる地域資源を活かして活性化を図る事業

14,666 千円
債務(10,000 千円)
- ◎ 自治会活動推進事業(拡充)<市民生活部、区役所>

 - ・ 地域活動によるコミュニティづくり強化を目的として、校区自治連合会への活動支援を充実

213,484 千円
- 地域まちづくり支援事業<市民生活部、区役所>

 - ・ 校区まちづくり協議会が実施する、地域住民が自らの課題を自らで主体的・自己完結的に解決するための校区レベルでの活動を支援することで、市民協働・市民参加による地域のまちづくりを推進する。

94,000 千円

4 区域の特色を活かしたまちづくりの推進

- ◎ 区民まちづくり基金活用事業<市民生活部、区役所> 235,000 千円
- ・ 区民まちづくり基金を活用し、区の特色を活かしたまちづくり事業を各区で実施
- 【各区の主な事業】
- 「大道筋の将来像」の具体化検討事業<堺区役所>
- 「大道筋の将来像」を具体化するため区民意見を集約し、堺区が主体となって総合的な大道筋の将来像を実現するための仕組みを構築
- まちづくりカフェ運営支援事業<中区役所>
- 中区役所1Fの市政情報コーナー等にて、まちづくり活動の自由な交流の場としてのまちづくりカフェを市民等が主体となり運営
- (仮称)ひがしコミュニティテラス事業<東区役所>
- 誰でも自由に利用できる多目的広場を開設し、子育て親子が自由に集い交流できるスペースの設置や、パパの子育て参画、働くママ同士の交流の機会などを創出
- 「わがまちみんなで守る」地域安全力向上推進事業<西区役所>
- 防災訓練や災害時に備えた知識を学ぶ防災講演会の開催、共助の要となる地域コミュニティを活かした災害初動対応支援のほか、交通安全推進・防犯啓発活動などを実施
- みなみふれあいコンサート<南区役所>
- 区民と障害者の相互理解を深めることを目的として、国際障害者交流センター(ビッグ・アイ)でコンサートを開催するとともに、障害者に関するパネル展示を行う。同時に子育て世代の交流の場として、子育て支援の情報提供のためのパネル展示やリーフレットの配布を実施
- 北区子ども交流まつり事業<北区役所>
- 地域で活動している子育てサークルと親子の交流をめざしたイベントを実施し、子育て層が孤立しないための地域ぐるみの子育て支援施策・制度をPRする事業
- 古代米プロジェクト<美原区役所>
- 市民協働による古代米を活用したまちおこしを目的として、黒姫山古墳周辺農地での古代米の栽培や、食事等メニューの考案、美原区の特産品開発等を実施

- ◎ 区民まちづくり会議事業<市民生活部、区役所> 16,485 千円
- ・ 区民との協働による区の特色を活かしたまちづくりを推進するため、区域内の各種団体や公募区民等からなるまちづくり会議を各区で運営

- 区局連携<市民生活部、土木部、道路部、公園緑地部、区役所>[一部再掲あり] 870,856 千円
- ・ 市民生活に身近な道路の補修や公園の整備などのハード事業に区の意見を反映

5 地域主権(地方分権)の確立に向けた取組の推進

- ◎ 地域主権(地方分権)及び広域連携の推進<企画部> 50,578 千円
- ・ 政令市及び関西の府県、近隣市町等との連携のもと、地域主権(地方分権)及び広域連携を推進

国の緊急経済対策補正にかかる主な施策事業(抜粋)

地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進

- | | |
|---|----------------------------------|
| ◎ 学校園施設の耐震化事業<学校管理部> | 2,665,130 千円 |
| ・ 従来の計画を1年前倒しし、平成26年度末までに緊急時の避難場所である学校園施設の耐震化を実施
改築 2校、耐震補強 28校 | 債務(591,000 千円)
補正[217,170 千円] |
| ・ 体育館の天井等について、非構造部材の耐震化にも着手 | |
| ◎ 緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業(拡充)<道路部> | 1,337,200 千円 |
| ・ 大規模地震災害発生時の救助・救援活動や医療・緊急物資輸送等の復旧活動を円滑かつ迅速に実施できるよう、緊急交通路等に架かる橋りょうを耐震強化
「災害に強いまちづくり」を力強く推進するため、従来の計画を2年間前倒しし、平成29年度までに実施 | 債務(899,000 千円)
補正[150,000 千円] |
| ◎ 下水道総合地震対策事業<下水道部> | 1,062,700 千円 |
| ・ 施設の耐震補強工事や電気設備の高所移設、避難所等におけるマンホールトイレの設置、重要な幹線等の調査や耐震化工事(新設を除く)を実施 | 債務(600,000 千円)
補正[60,000 千円] |
| ・ 三宝下水処理場の防災拠点化に向けた実施設計 | |
| ○ 新湊地区密集住宅市街地整備事業<都市整備部> | 109,226 千円 |
| ・ 消防活動困難区域の解消と不燃領域率の向上を図るため、多様な市街地整備手法を効果的に活用し、建て詰まり群の解消、主要生活道路の拡幅整備及び避難路の整備 | 補正[40,000 千円] |
| ◎ 宅地耐震化推進事業<開発調整部> | 0 千円 |
| ・ 大規模盛土造成地の状況について、平成24年度に改正された国のガイドラインを踏まえ、最新のデータを活用し大規模盛土造成地マップを作成 | 補正[3,600 千円] |

良好な居住環境の形成

- | | |
|-----------------------|------------------|
| ◎ 都市公園の整備事業<公園緑地部> | 1,113,811 千円 |
| ・ 原池公園 基本計画検討など | 補正[2,161,780 千円] |
| ・ 天神公園 用地測量など | |
| ・ 新堀公園 基本設計、土砂搬入路整備など | |

- 市営住宅建替事業<住宅部> 1,019,721 千円
- ・ 小阪住宅及び協和町・大仙西町住宅において、良質な住宅ストックの確保及び良好な住環境の形成を目的とし、省エネルギー化、バリアフリー化、耐震性が確保された住宅へ更新するため、老朽化した市営住宅の建替を実施 債務(2,140,000 千円)
補正[1,148,951 千円]

市民の環境文化の創造

- ◎ 小中学校への太陽光発電設置事業<環境都市推進室> 626 千円
- ・ 深井中央中学校外10校への太陽光発電システムの設置工事等を実施 補正[211,000 千円]

人と環境に優しい交通体系の構築など低炭素型都市構造への変革

- ◎ 自転車通行環境整備事業(拡充)<自転車まちづくり推進室> 123,256 千円
- ・ 環境負荷の少ない都市交通の重要な手段である自転車の通行空間の連続性を確保したネットワークを形成 補正[40,420 千円]
 - ・ 歩行者の安全を第一とし、自転車利用者の安全にも配慮した自転車通行環境を整備

利便性向上に向けた総合的な交通ネットワークの形成

- ◎ 都市計画道路の整備<道路部> 2,978,613 千円
- ・ 事業中路線の整備ほか(道路築造工事、用地買収など) 債務(293,000 千円)
補正[338,000 千円]
(築港天美線、諏訪森神野線、南花田鳳西町線、新家日置荘線、錦浜寺南町線、大阪河内長野線)
 - ・ 新市建設計画に係る路線(道路築造工事、用地買収など)
(草尾南野田線、西藤井寺線(向陵多治井線))

歴史・文化資源を活かしたまちの賑わいの創出

- ◎ 文化観光拠点整備事業<観光部、文化部> 654,241 千円
- ・ 歴史・文化資源が集積する旧市街地の中心に位置する旧市立堺病院跡地において、千利休・与謝野晶子をテーマとする文化施設や観光案内施設などを整備 債務(2,399,000 千円)
補正[541,500 千円]
公共施設に関する展示制作、建築工事、周辺道路整備、埋蔵文化財調査など

平成 24 年度 2 月補正予算（案）

全 会 計

15,825,808千円

一般会計

（歳 出）

10,586,616千円

（ 債務負担行為限度額 2,163,000千円 ）

○は現計予算 ●は債務負担行為の補正

◆ 国の緊急経済対策補正の活用

【事業費 5,602,051千円】

（債務負担行為限度額 2,111,000千円）

- 小中学校への太陽光設置事業 211,000 千円
 - ・ 中学校 11 校への太陽光発電設備の設置
- 小中学校施設等整備事業 712,800 千円
 - ・ 外壁改修など学校環境の整備を実施
- 公営住宅建替事業 1,148,951 千円
 - ・ 協和町・大仙西町住宅の建替工事
- 市営住宅維持管理事業 84,000 千円
 - ・ 外壁改修工事、エレベーター改修工事
- 文化観光拠点整備事業 541,500 千円
 - 【債務負担行為の期間：平成 24 年度～平成 26 年度】 （限度額 2,111,000 千円）
 - ・ 文化観光拠点の整備工事
- 橋りょう耐震化事業 150,000 千円
 - ・ 草尾跨道橋の耐震化
- 大阪河内長野線 338,000 千円
 - ・ 道路用地の取得及び工事
- 直轄国道負担金 170,000 千円
 - ・ 国道 26 号道路改良工事
- 自転車通行環境整備事業 40,420 千円
 - ・ 自転車道整備工事

- 宅地耐震化推進事業 3,600 千円
 - ・ 大規模盛土造成地マップ作成

- 密集住宅市街地整備事業（新湊地区） 40,000 千円
 - ・ 避難路用地の取得

- 都市公園整備事業 2,161,780 千円
 - ・ 原池公園などの公園用地の取得

◆ 国の経済危機対応・地域活性化予備費等の活用	【事業費 929,772千円】
--------------------------------	------------------------

- 小中学校施設等整備事業 929,772 千円
 - ・ 小中学校の耐震化工事

◆ その他	【事業費 4,054,793千円】
	(債務負担行為限度額 52,000千円)

- 各種基金への積立て 1,769,600 千円
 - ・ 区民まちづくり基金 269,000 千円
 - ・ 公共施設等特別整備基金 547,400 千円
 - ・ 子ども教育ゆめ基金 370,000 千円
 - ・ 文化振興基金 200,400 千円
 - ・ 地域福祉推進基金 370,800 千円
 - ・ 公共交通活性化促進基金 12,000 千円

- 区役所整備事業 (限度額 52,000 千円)
 - 【債務負担行為の期間:平成 24 年度～平成 25 年度】
 - ・ エレベーター改修工事（中区役所、南区役所、北区役所）

- 決算見込みに伴う補正 2,285,193 千円
 - ・ 人件費や障害児施設入所措置扶助費の増額など決算見込みに伴う所要額を補正

【 繰越明許費 】

- ◇ 国の緊急経済対策補正を活用した事業など繰越明許費の追加補正

(歳入)

10,586,616千円

○ 市税		490,000千円
・ 個人市民税	300,000千円	
・ 法人市民税	50,000千円	
・ 市たばこ税	140,000千円	
○ 配当割交付金		100,000千円
○ 地方消費税交付金		330,000千円
○ 自動車取得税交付金		60,000千円
○ 軽油引取税交付金		240,000千円
○ 地方交付税		646,324千円
○ 使用料及び手数料		49,602千円
○ 国庫支出金		2,504,715千円
・ 都市計画費補助金	776,200千円	
・ 学校施設環境改善交付金	537,925千円など	
○ 府支出金		135,000千円
・ 児童福祉費負担金	115,000千円	
・ 社会福祉費負担金	20,000千円	
○ 財産収入		△1,125,259千円
○ 寄附金		27,969千円
・ 都市計画費指定寄附金	12,000千円など	
○ 繰入金		65,035千円
・ 他会計繰入金	1,145,035千円	
・ 基金繰入金	△1,080,000千円	

○ 諸収入 △47,970 千円

○ 市債 7,111,200 千円

・ 臨時財政対策債 2,116,700 千円など

特別会計

1,956,492千円

○ 都市開発資金特別会計 1,074,035 千円

・ 国の緊急経済対策補正の活用による原池公園用地の一般会計買戻しに伴う補正

○ 国民健康保険事業特別会計 △54,343 千円

・ 療養給付費の減額など決算見込みに伴う所要額を補正

○ 公共用地先行取得事業特別会計 71,000 千円

・ 一般会計繰出の増額など決算見込みに伴う所要額を補正

○ 介護保険事業特別会計 675,000 千円

・ 介護給付費の増額など決算見込みに伴う所要額を補正

○ 公債管理特別会計 190,800 千円

・ 減債基金への積立金の増額など決算見込みに伴う所要額を補正

企業会計

○ 水道事業会計 36,000 千円

・ 固定資産除却費の増額など決算見込みに伴う所要額を補正

○ 下水道事業会計 3,246,700 千円

・ 国の緊急経済対策補正の活用など

浜寺ポンプ場ほか遠隔制御システム設置、石津雨水滞水管布設工事など